資料２

山口県医師確保計画
（案）

令和２年（2020 年）２月
山　口　県

目　　次

第１章　計画の基本的な考え方　１

１　計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　計画の性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３　計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２章　地域の現状　２

１　山口県全体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２　岩国保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
３　柳井保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
４　周南保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
５　山口・防府保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
６　宇部・小野田保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
７　下関保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
８　長門保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
９　萩保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

第３章　医師少数区域、医師多数区域等　２４

１　医師偏在指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
２　医師少数区域、医師多数区域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
３　医師少数スポット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

第４章　医師確保の方針　２８

１　山口県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
２　岩国保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
３　柳井保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
４　周南保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
５　山口・防府保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
６　宇部・小野田保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
７　下関保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
８　長門保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
９　萩保健医療圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
10　医師少数スポット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

第５章　目標医師数　３０
１　県全体の目標医師数・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
２　各医師少数区域の目標医師数・・・・・・・・・・・・・・３０
３　医師少数区域以外の区域の目標医師数・・・・・・・・・３１
４　その他の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

第６章　目標達成に向けた施策等　３２
１　医師少数区域等への医師の効果的な配置・・・・・・・・３２
２　本県医療を担う医師・医学生の確保・・・・・・・・・・３２
３　臨床研修医の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
４　専門医の養成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
５　新たな情報通信技術の活用・・・・・・・・・・・・・・３５
６　勤務環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
７　情報発信等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

第７章　産科医に係る医師確保計画　３７
１　地域の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
２　相対的産科医師少数区域等・・・・・・・・・・・・・・４２
３　産科の医師確保に向けた施策等・・・・・・・・・・・・４３

第８章　小児科医に係る医師確保計画　４４
１　地域の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
２　相対的小児科医師少数区域等・・・・・・・・・・・・・４９
３　小児科の医師確保に向けた施策等・・・・・・・・・・・５１

第９章　計画の効果の測定・評価　５２

第１章　計画の基本的な考え方

１　計画策定の趣旨

本県では、医師の確保に関する事項について、第７次「山口県保健医療計画」の「第３部　地域の保健医療を担う人材の確保と資質の向上」、「第１章　医師」で定めてきたところです。

医師の偏在は、地域間、診療科間のそれぞれにおいて、長きにわたり課題として認識されてきたところですが、医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 79 号）が施行され、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 30 条の３第２項に規定する「医療従事者の確保に関する基本的な事項」のうち「医師の確保に関する基本的な事項」が別に明示（医療法第 30 条の３第２項第８号）されました。

これまで、地域ごとの医師数の比較には人口 10 万人対医師数を用いてきましたが、改正法に基づき、全国ベースで都道府県ごと及び二次医療圏ごとの医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価した指標、「医師偏在指標」が算定されました。

「医師偏在指標」に基づく医師確保の方針、確保すべき目標医師数、目標の達成に向けた施策内容、という一連の方策を、「山口県保健医療計画」の中で特に「山口県医師確保計画」として策定するものです。

２　計画の性格

○　医療法第 30 条の４第１項に規定する医療計画の一部
○　医療法第 30 条の４第２項第 11 号に規定する事項

３　計画の期間

○　令和２年度(2020 年度)～令和５年度(2023 年度)の４年間とします。
○　以降、山口県保健医療計画の改定に合わせ、３年ごとに見直します。

第２章　地域の現状

１　山口県全体

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、本県の医師（医療施設従事者数）の実人員は、3,436人であり、人口10万人当たりの医師数は、246.5人で、全国中位（全国平均240.1人）となっています。

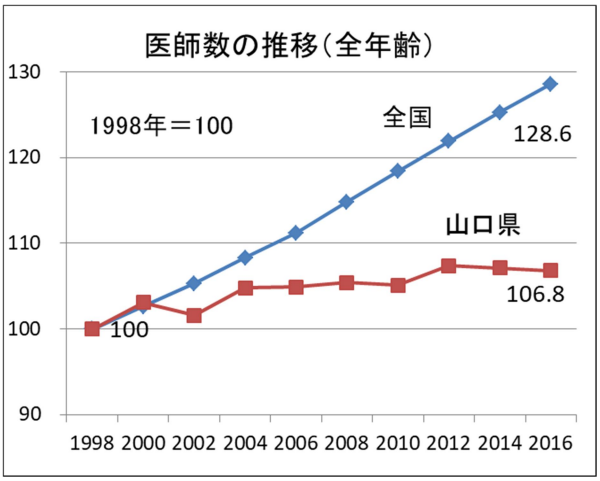
また、本県の医師の平均年齢は、52.5歳と福島県と並び、全国一高い状況（全国平均49.6歳）にあります。

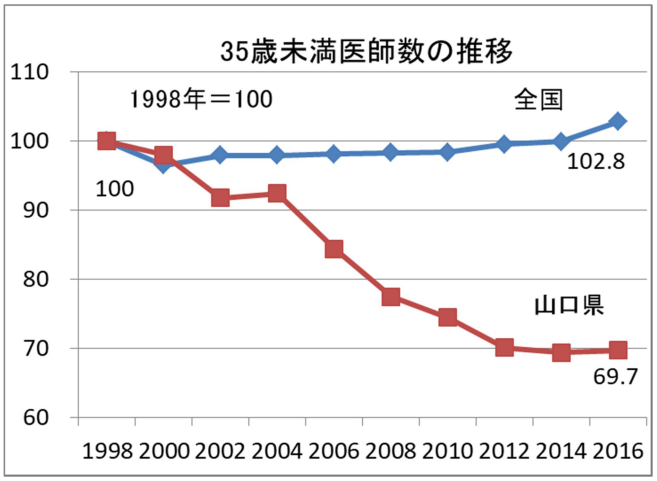
厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数は、3,369.5人となっており、実人員より少ない評価となっています。

これは、医師の平均年齢が全国一高いことに加え、若手医師の減少（1998年を100としたとき、2016年には７割を切る状況）など、本県における医師の年齢構成が大きく影響しているものと考えます。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
３，４３６人	２４６．５人	５２．５歳	３，３６９．５人

図１　医療施設従事医師数の推移





出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表１　山口県の医師の年齢構成（2016年）　（単位：人）

年　　代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代以上	合計
医 師 数	237	530	749	821	680	279	140	3,436
うち女性医師の数	76	150	148	97	68	20	3	562

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年）

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本県の標準化受療率比は、全国平均とくらべ、1.116倍高い状況にあります。

また、本県の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には101.4に伸びますが、2036年には98.4となり、少し縮小することが見込まれています。

これは、2023年から2036年の後期高齢者数の伸びは、微増に留まる見込みであるほか、全体的に人口減少に伴う医療需要の減少と相まったことによるものと考えます。

なお、全国の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には105.8、2036年には110.3と右肩上がりで伸びることが見込まれています。これは、全国的にみると、後期高齢者の人口が大きく増え続けることによるものと考えます。

標準化受療率比	１．１１６倍

表２　人口の推移（(参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移）

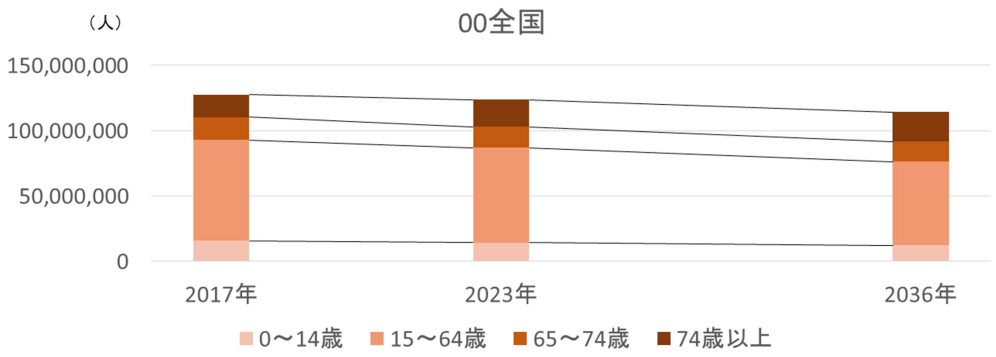
全国

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	（参考）2023年	（参考）2036年
総数	127,707,259人	123,656,399人	114,356,269人	100.0%	96.8%	89.5%
（内訳）						
0～14歳	15,951,158人	14,473,629人	12,352,960人	12.5%	11.3%	9.7%
15～64歳	76,958,685人	72,643,469人	63,908,884人	60.3%	56.9%	50.0%
65歳以上	34,797,416人	36,539,301人	38,094,425人	27.2%	28.6%	29.8%
（内訳）						
65～74歳	17,517,225人	15,971,506人	15,538,255人	13.7%	12.5%	12.2%
75歳以上	17,280,192人	20,567,795人	22,556,170人	13.5%	16.1%	17.7%

山口県

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	（参考）2023年	（参考）2036年
総数	1,396,197人	1,316,637人	1,152,477人	100.0%	94.3%	82.5%
（内訳）						
0～14歳	166,366人	149,867人	121,757人	11.9%	10.7%	8.7%
15～64歳	767,882人	704,362人	604,303人	55.0%	50.4%	43.3%
65歳以上	461,949人	462,408人	426,417人	33.1%	33.1%	30.5%
（内訳）						
65～74歳	223,979人	194,755人	154,643人	16.0%	13.9%	11.1%
75歳以上	237,970人	267,654人	271,775人	17.0%	19.2%	19.5%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



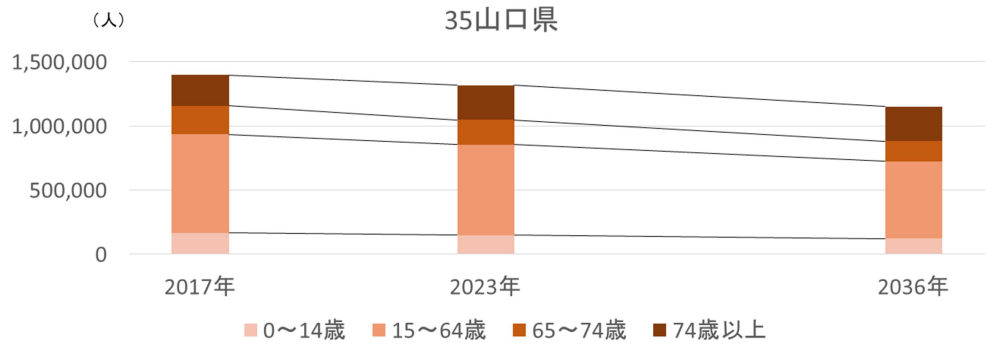


表３　医療需要の推移（(参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移）

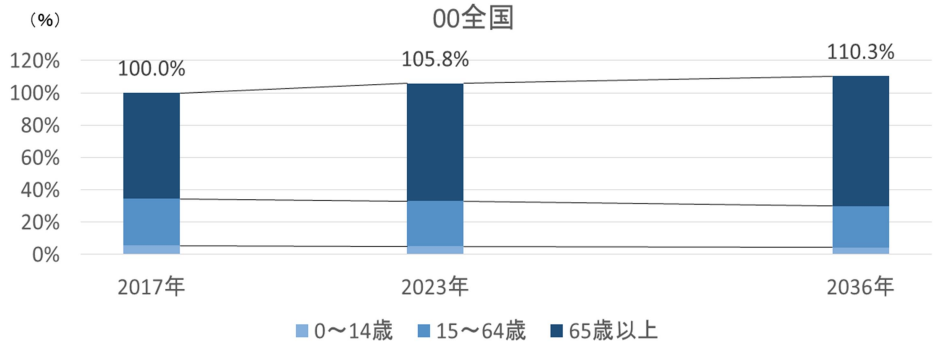
全国

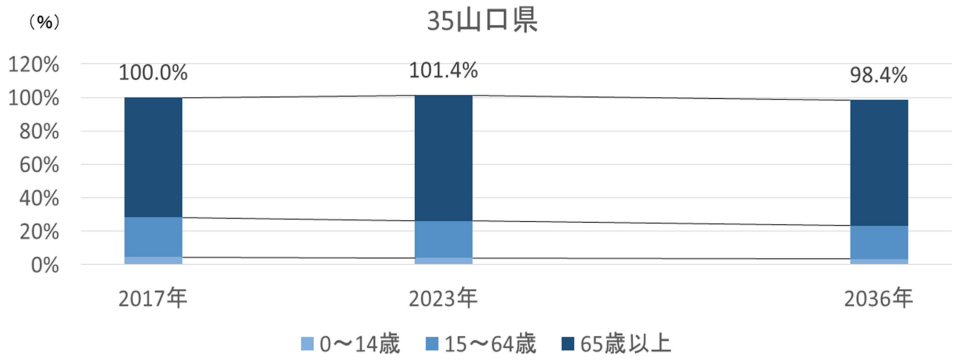
年		2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数		1,983,015	2,098,131	2,187,788	100.0%	105.8%	110.3%
（内訳）							
	0～14歳	110,872	99,969	86,254	5.6%	5.0%	4.3%
	15～64歳	571,660	554,911	510,316	28.8%	28.0%	25.7%
	65歳以上	1,300,483	1,443,251	1,591,218	65.6%	72.8%	80.2%

山口県

年		2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数		24,695	25,032	24,309	100.0%	101.4%	98.4%
（内訳）							
	0～14歳	1,142	1,027	842	4.6%	4.2%	3.4%
	15～64歳	5,878	5,447	4,906	23.8%	22.1%	19.9%
	65歳以上	17,675	18,558	18,561	71.6%	75.1%	75.2%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

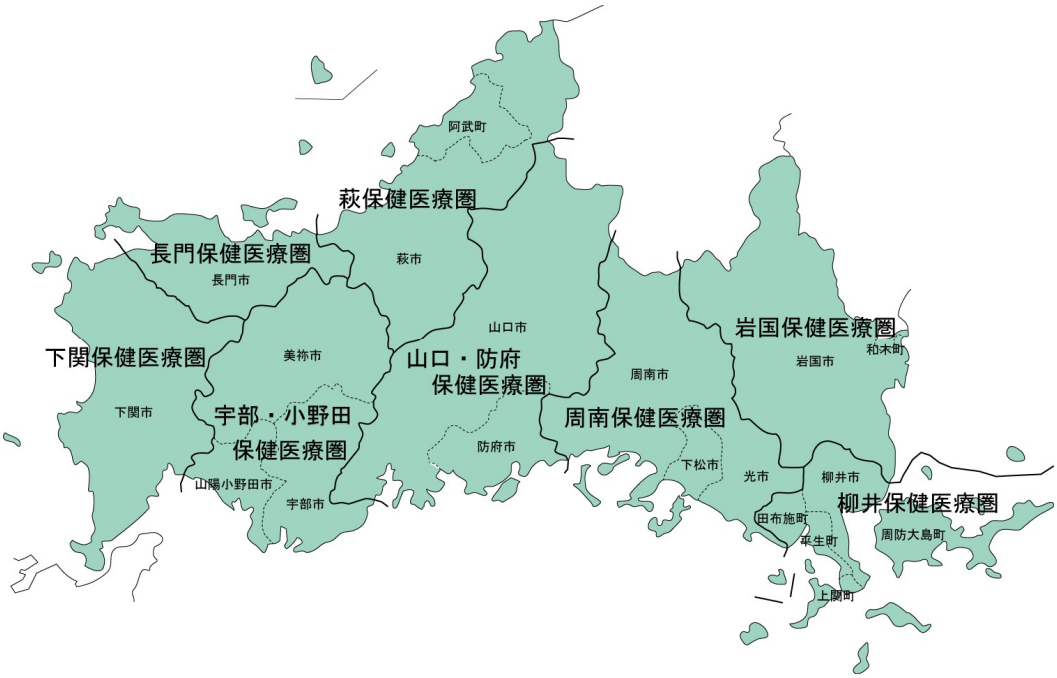




（３）二次医療圏

本県の二次医療圏は、岩国保健医療圏、柳井保健医療圏、周南保健医療圏、山口・防府保健医療圏、萩保健医療圏、宇部・小野田保健医療圏、下関保健医療圏、長門保健医療圏、萩保健医療圏の８つの保健医療圏で構成されています。

図２　山口県の二次医療圏



２　岩国保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、岩国保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、288人であり、人口10万人当たりの医師数は、203.5人で、県平均を下回っています。

医師の平均年齢は、51.6歳と県平均よりも低く、他の保健医療圏と比較した場合、宇部・小野田保健医療圏に次ぐ低い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、285.9人となっており、実人員より少ない評価ではありますが、ほぼ同じとなっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
２８８人	２０３．５人	５１．６歳	２８５．９人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、0.975倍となっており、全国平均とほぼ同じ状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には100.2とほぼ変わりませんが、2036年には95.0に縮小することが見込まれています。

標準化受療率比	０．９７５倍

表４　岩国保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	143,266人	130,720人	109,410人	100.0%	91.2%	76.4%
（内訳）						
0～14歳	17,157人	14,346人	10,722人	12.0%	10.0%	7.5%
15～64歳	77,825人	68,018人	54,473人	54.3%	47.5%	38.0%
65歳以上	48,284人	48,357人	44,214人	33.7%	33.8%	30.9%
（内訳）						
65～74歳	22,568人	19,801人	15,542人	15.8%	13.8%	10.8%
75歳以上	25,716人	28,556人	28,673人	17.9%	19.9%	20.0%

出典：厚生労働省

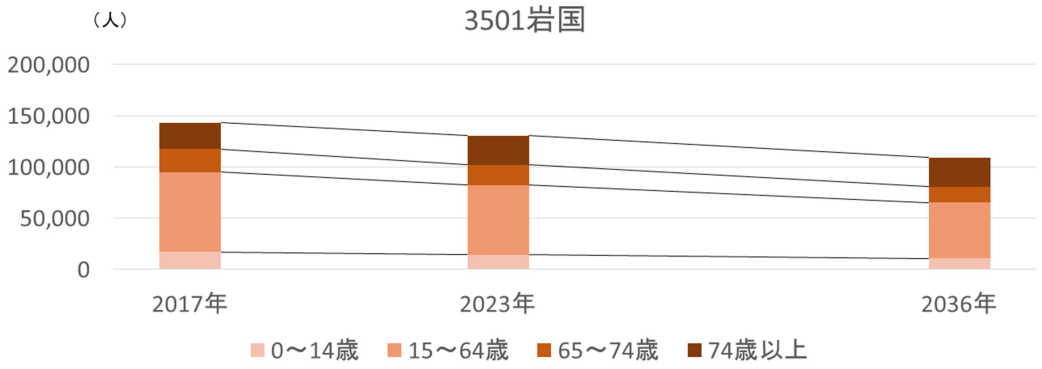
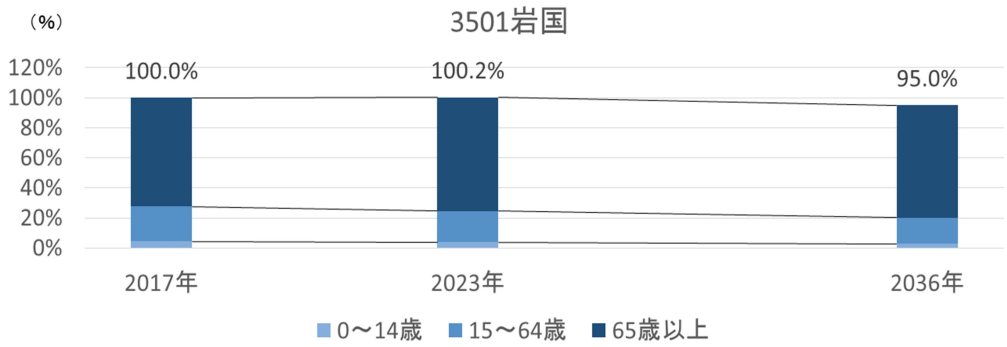


表５　岩国保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	2,601	2,608	2,471	100.0%	100.2%	95.0%
（内訳）						
0～14歳	117	98	74	4.5%	3.8%	2.9%
15～64歳	602	538	453	23.1%	20.7%	17.4%
65歳以上	1,882	1,971	1,943	72.4%	75.8%	74.7%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



３　柳井保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、柳井保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、162人であり、人口10万人当たりの医師数は、203.0人で、県平均を下回っています。

医師の平均年齢は、55.6歳と県平均よりも高く、他の保健医療圏と比較した場合、萩保健医療圏に次ぐ高い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、155.0人となっており、実人員より少ない評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
１６２人	２０３．０人	５５．６歳	１５５．０人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.404倍となっており、全国平均を大きく上回っていますが、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には97.1、2036年には85.8と右肩さがりで縮小することが見込まれています。

標準化受療率比	１．４０４倍

表６　柳井保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	79,776人	71,556人	56,850人	100.0%	89.7%	71.3%
（内訳）						
0～14歳	7,812人	6,516人	4,633人	9.8%	8.2%	5.8%
15～64歳	39,515人	33,724人	26,208人	49.5%	42.3%	32.9%
65歳以上	32,449人	31,317人	26,009人	40.7%	39.3%	32.6%
（内訳）						
65～74歳	14,564人	12,300人	8,527人	18.3%	15.4%	10.7%
75歳以上	17,885人	19,017人	17,482人	22.4%	23.8%	21.9%

出典：厚生労働省

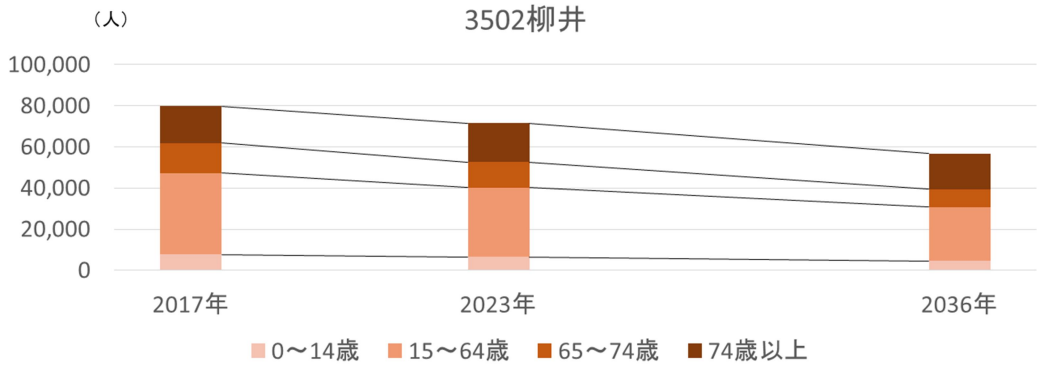
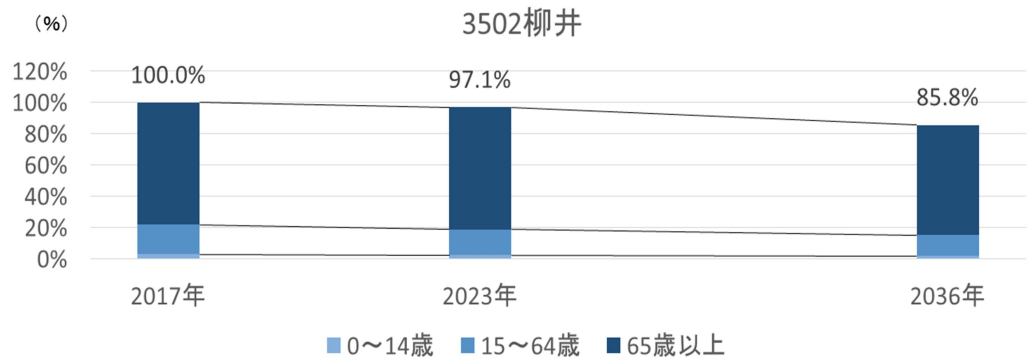


表７　柳井保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	1,659	1,611	1,423	100.0%	97.1%	85.8%
（内訳）						
0～14歳	52	44	32	3.1%	2.6%	1.9%
15～64歳	316	273	224	19.0%	16.5%	13.5%
65歳以上	1,292	1,294	1,168	77.8%	78.0%	70.4%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



４　周南保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、周南保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、497人であり、人口10万人当たりの医師数は、198.1人で、県平均を下回っています。

医師の平均年齢は、55.2歳と県平均よりも高く、他の保健医療圏と比較した場合、萩保健医療圏、柳井保健医療圏に次いで高い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、472.3人となっており、実人員より少ない評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
４９７人	１９８．１人	５５．２歳	４７２．３人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.046倍となっており、全国平均を上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には103.5と大きく伸びますが、2036年には101.7となり、現状より少し上昇することが見込まれています。

標準化受療率比	１．０４６倍

表８　周南保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	254,296人	239,210人	212,691人	100.0%	94.1%	83.6%
（内訳）						
0～14歳	31,691人	28,062人	23,007人	12.5%	11.0%	9.0%
15～64歳	142,231人	130,531人	114,098人	55.9%	51.3%	44.9%
65歳以上	80,374人	80,617人	75,586人	31.6%	31.7%	29.7%
（内訳）						
65～74歳	40,488人	33,519人	28,367人	15.9%	13.2%	11.2%
75歳以上	39,886人	47,098人	47,219人	15.7%	18.5%	18.6%

出典：厚生労働省

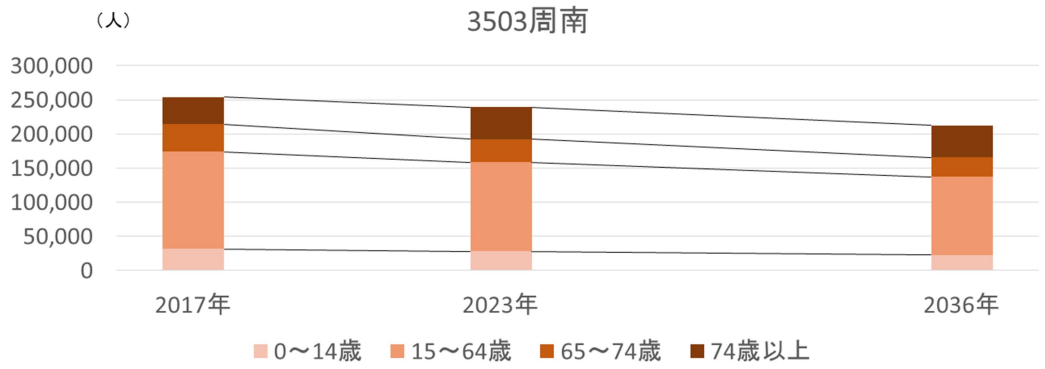
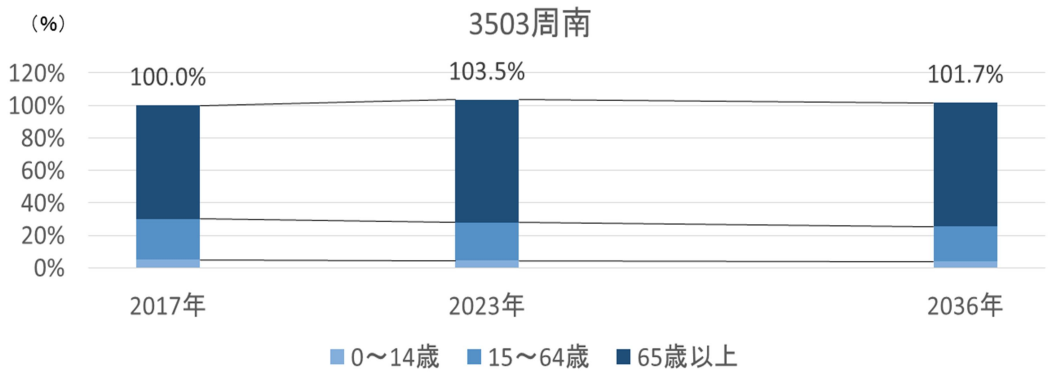


表９　周南保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	4,276	4,425	4,350	100.0%	103.5%	101.7%
（内訳）						
0～14歳	217	193	161	5.1%	4.5%	3.8%
15～64歳	1,067	1,005	929	25.0%	23.5%	21.7%
65歳以上	2,992	3,227	3,260	70.0%	75.5%	76.2%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



５　山口・防府保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、山口・防府保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、668人であり、人口10万人当たりの医師数は、213.6人で、県平均を下回っています。

医師の平均年齢は、53.3歳と県平均よりも少し高い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、646.2人となっており、実人員より少ない評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
６６８人	２１３．６人	５３．３歳	６４６．２人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.049倍となっており、全国平均を上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には106.8、2036年には113.5と右肩上がりで伸びることが見込まれています。

標準化受療率比	１．０４９倍

表10　山口・防府保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	309,802人	309,665人	294,793人	100.0%	100.0%	95.2%
（内訳）						
0～14歳	40,953人	39,049人	34,832人	13.2%	12.6%	11.2%
15～64歳	179,158人	175,706人	162,474人	57.8%	56.7%	52.4%
65歳以上	89,691人	94,910人	97,488人	29.0%	30.6%	31.5%
（内訳）						
65～74歳	44,333人	40,692人	36,719人	14.3%	13.1%	11.9%
75歳以上	45,358人	54,217人	60,769人	14.6%	17.5%	19.6%

出典：厚生労働省

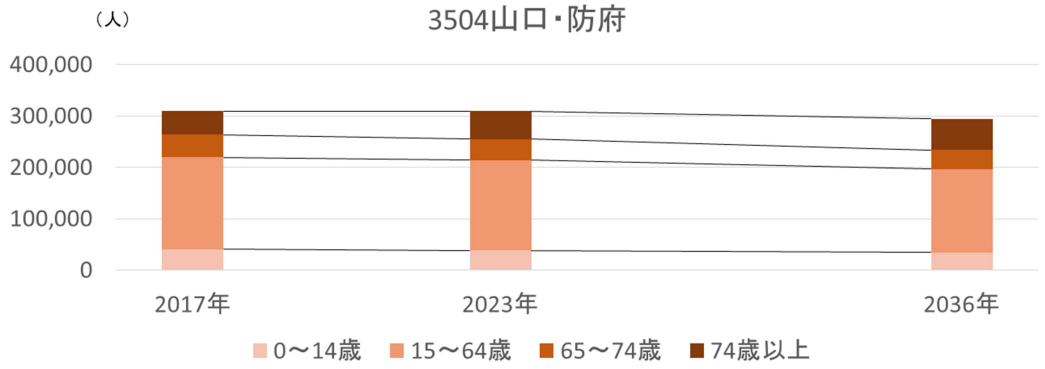
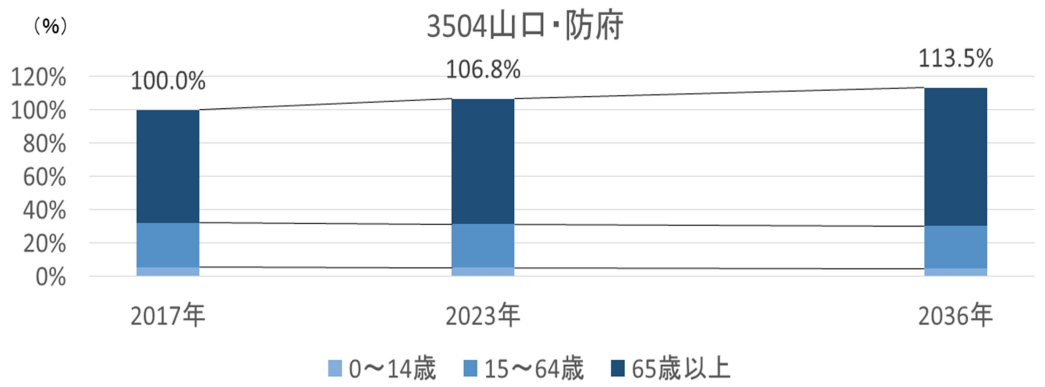


表11　山口・防府保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	5,037	5,379	5,715	100.0%	106.8%	113.5%
（内訳）						
0～14歳	285	270	242	5.7%	5.4%	4.8%
15～64歳	1,340	1,322	1,282	26.6%	26.2%	25.5%
65歳以上	3,412	3,788	4,191	67.7%	75.2%	83.2%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



６　宇部・小野田保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、宇部・小野田保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、971人であり、人口10万人当たりの医師数は、378.7人で、県平均を大きく上回っています。

医師の平均年齢は、49.1歳と県平均、全国平均（49.6歳）よりも低い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、984.3人となっており、県内では唯一、実人員より多い評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
９７１人	３７８．７人	４９．１歳	９８４．3人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.196倍となっており、全国平均を大きく上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には101.1に伸びますが、2036年には98.8と縮小することが見込まれています。

標準化受療率比	１．１９６倍

表12　宇部・小野田保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	255,616人	242,898人	213,783人	100.0%	95.0%	83.6%
（内訳）						
0～14歳	30,467人	27,837人	23,080人	11.9%	10.9%	9.0%
15～64歳	140,985人	131,211人	113,766人	55.2%	51.3%	44.5%
65歳以上	84,164人	83,850人	76,936人	32.9%	32.8%	30.1%
（内訳）						
65～74歳	41,651人	36,124人	27,987人	16.3%	14.1%	10.9%
75歳以上	42,513人	47,727人	48,949人	16.6%	18.7%	19.1%

出典：厚生労働省

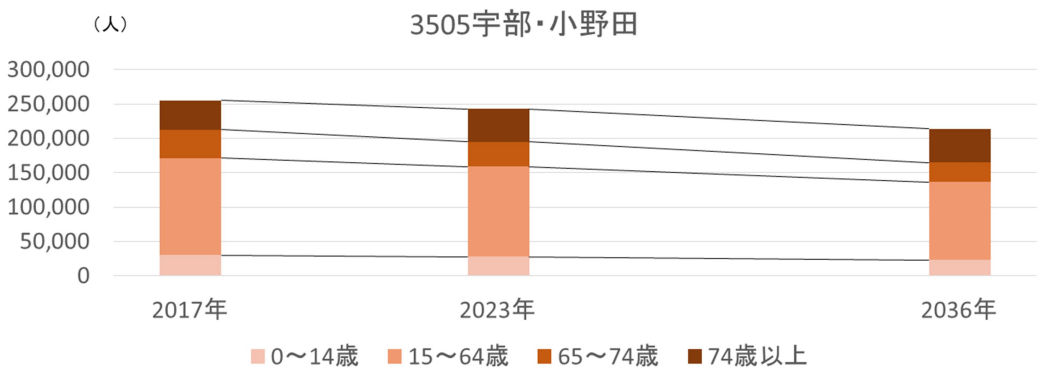
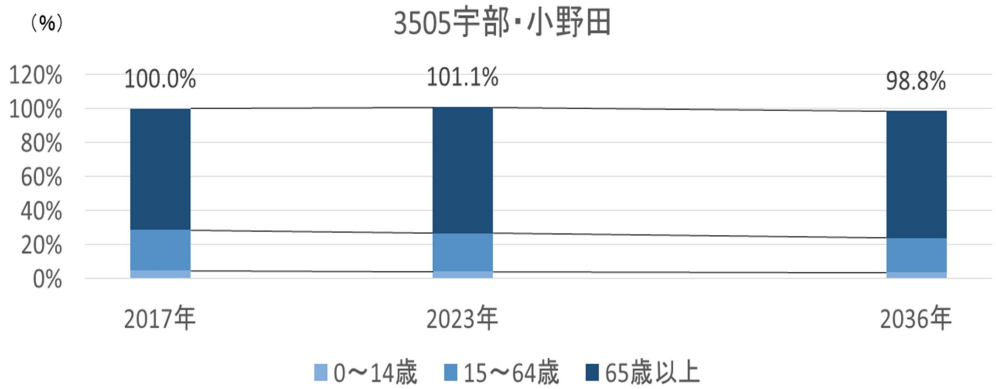


表13　宇部・小野田保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	4,478	4,527	4,422	100.0%	101.1%	98.8%
（内訳）						
0～14歳	210	192	160	4.7%	4.3%	3.6%
15～64歳	1,075	1,004	914	24.0%	22.4%	20.4%
65歳以上	3,192	3,331	3,349	71.3%	74.4%	74.8%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



７　下関保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、下関保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、697人であり、人口10万人当たりの医師数は、262.3人で、県平均を上回っています。

医師の平均年齢は、53.7歳と県平均よりも高い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、677.9人となっており、実人員より少ない評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
６９７人	２６２．３人	５３．７歳	６７７．９人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.143倍となっており、全国平均を大きく上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には98.9、2036年には92.4と右肩さがりで縮小することが見込まれています。

標準化受療率比	１．１４３倍

表14　下関保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	266,429人	246,416人	207,696人	100.0%	92.5%	78.0%
（内訳）						
0～14歳	30,120人	27,218人	21,138人	11.3%	10.2%	7.9%
15～64歳	145,188人	130,205人	107,569人	54.5%	48.9%	40.4%
65歳以上	91,121人	88,993人	78,989人	34.2%	33.4%	29.6%
（内訳）						
65～74歳	43,784人	37,607人	28,736人	16.4%	14.1%	10.8%
75歳以上	47,337人	51,386人	50,253人	17.8%	19.3%	18.9%

出典：厚生労働省

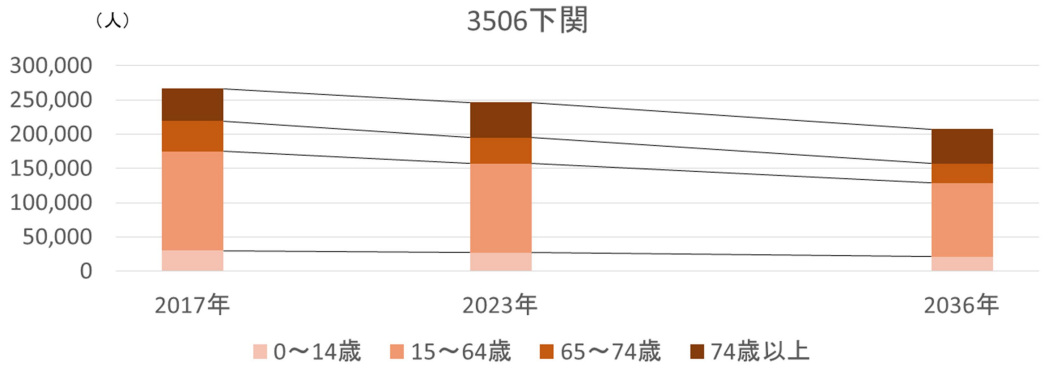
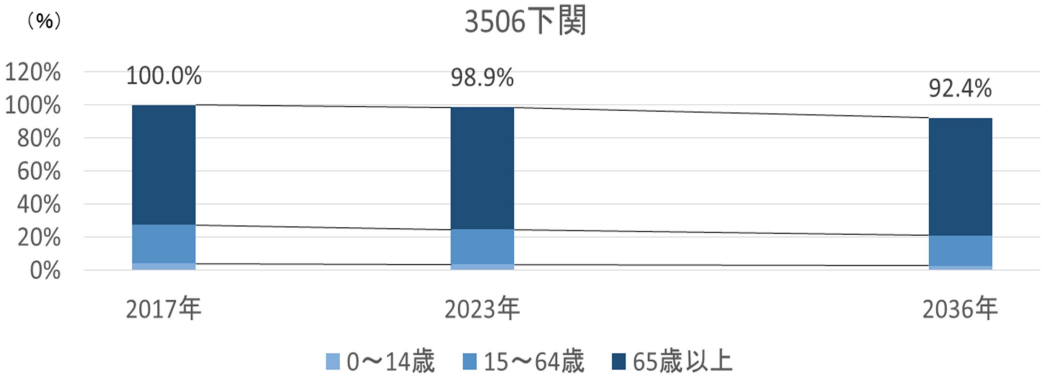


表15　下関保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	4,822	4,767	4,454	100.0%	98.9%	92.4%
（内訳）						
0～14歳	206	185	145	4.3%	3.8%	3.0%
15～64歳	1,121	1,015	879	23.3%	21.1%	18.2%
65歳以上	3,494	3,567	3,430	72.5%	74.0%	71.1%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



８　長門保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、長門保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は62人であり、人口10万人当たりの医師数は、177.7人で、萩保健医療圏と同じく県平均を大きく下回っています。

医師の平均年齢は、54.6歳と県平均よりも高い状況にあります。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、60.5人となっており、実人員より少ない評価ではありますが、ほぼ同じとなっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
６２人	１７７．７人	５４．６歳	６０．５人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.279倍となっており、全国平均を大きく上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には96.0、2036年には83.6と右肩さがりで大きく縮小することが見込まれています。

標準化受療率比	１．２７９倍

表16　長門保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	34,893人	30,575人	22,854人	100.0%	87.6%	65.5%
（内訳）						
0～14歳	3,349人	2,825人	1,712人	9.6%	8.1%	4.9%
15～64歳	17,295人	13,826人	10,039人	49.6%	39.6%	28.8%
65歳以上	14,249人	13,924人	11,103人	40.8%	39.9%	31.8%
（内訳）						
65～74歳	6,650人	5,916人	3,419人	19.1%	17.0%	9.8%
75歳以上	7,599人	8,008人	7,684人	21.8%	22.9%	22.0%

出典：厚生労働省

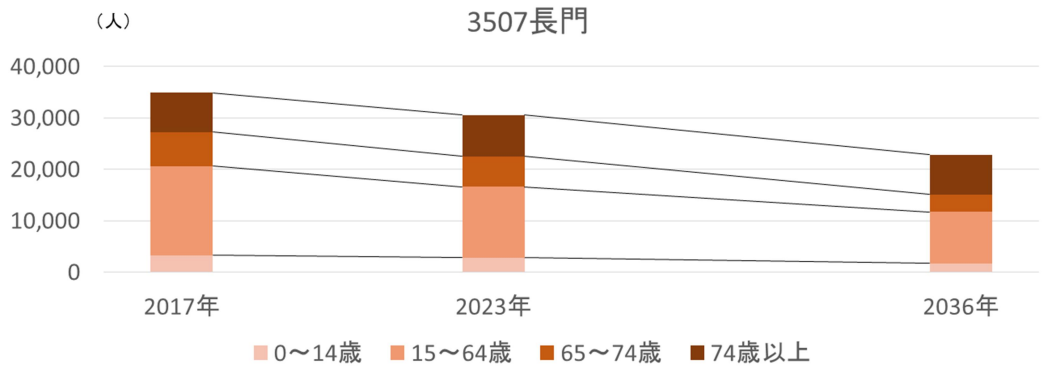
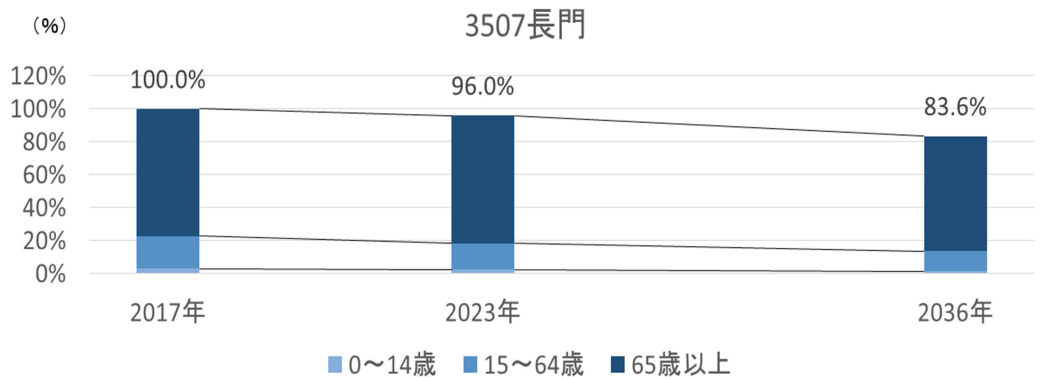


表17　長門保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	723	694	604	100.0%	96.0%	83.6%
（内訳）						
0～14歳	22	19	11	3.1%	2.6%	1.5%
15～64歳	143	115	88	19.8%	15.9%	12.1%
65歳以上	558	561	505	77.2%	77.6%	69.9%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算



９　萩保健医療圏

（１）医師の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、萩保健医療圏の医師（医療施設従事者数）の実人員は、91人であり、人口10万人当たりの医師数は、174.7人で、長門保健医療圏と同様に県平均を大きく下回っています。

医師の平均年齢は、56.2歳と県平均よりも高く、他の保健医療圏と比較した場合、医師の平均年齢が一番高い保健医療圏となっています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数については、87.4人となっており、実人員より少ない評価となっています。

医師の実人員	人口10万人当たり医師数	医師の平均年齢	標準化医師数
９１人	１７４．７人	５６．２歳	８７．４人

（２）医療需要（推計）

厚生労働省が示した本保健医療圏の標準化受療率比は、1.048倍となっており、全国平均を大きく上回る状況にあります。

また、将来の医療需要の推移については、2017年を100としたとき、2023年には93.1、2036年には79.2と右肩さがりで縮小することが見込まれ、2036年における縮小幅は、県内一大きい状況が示されています。

標準化受療率比	１．０４８倍

表18　萩保健医療圏の人口の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	52,119人	45,596人	34,400人	100.0%	87.5%	66.0%
（内訳）						
0～14歳	4,817人	4,014人	2,633人	9.2%	7.7%	5.1%
15～64歳	25,686人	21,142人	15,675人	49.3%	40.6%	30.1%
65歳以上	21,616人	20,440人	16,093人	41.5%	39.2%	30.9%
（内訳）						
65～74歳	9,941人	8,795人	5,347人	19.1%	16.9%	10.3%
75歳以上	11,676人	11,645人	10,746人	22.4%	22.3%	20.6%

出典：厚生労働省

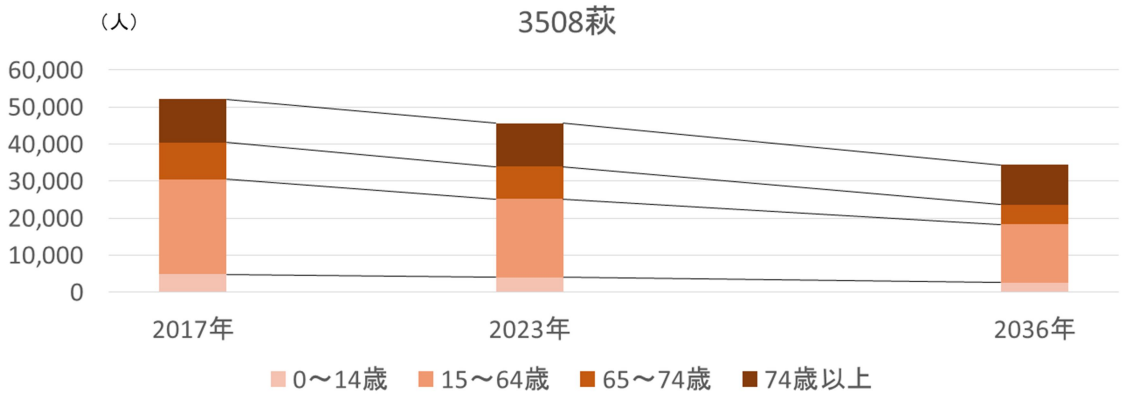
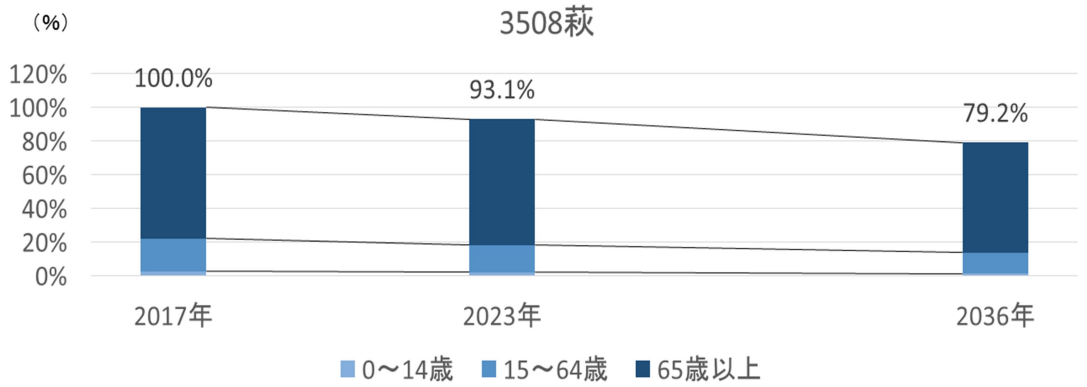


表19　萩保健医療圏の医療需要の推移((参考)2017年を100とした時の推移と年齢区分別の占める割合の推移)

年	2017年	2023年	2036年	（参考）2017年	2023年	2036年
総数	1,097	1,022	870	100.0%	93.1%	79.2%
（内訳）						
0～14歳	32	27	18	2.9%	2.4%	1.6%
15～64歳	213	175	137	19.4%	16.0%	12.4%
65歳以上	853	819	715	77.7%	74.7%	65.2%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算厚生労働省



（参考）

表20　医師に関連する基礎データ１

区　分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県(計)
医師数	288人	162人	497人	668人	971人	697人	62人	91人	3,436人
（男女別）									
男性	246人	142人	426人	539人	785人	594人	58人	84人	2,874人
女性	42人	20人	71人	129人	186人	103人	4人	7人	562人
（年代別）									
20代	27人	4人	38人	46人	64人	55人	2人	1人	237人
30代	43人	17人	51人	73人	243人	86人	6人	11人	530人
40代	63人	38人	87人	150人	233人	141人	16人	21人	749人
50代	70人	47人	128人	177人	201人	158人	17人	23人	821人
60代	52人	28人	107人	145人	143人	173人	11人	21人	680人
70代	25人	22人	55人	53人	57人	53人	5人	9人	279人
80代以上	8人	6人	31人	24人	30人	31人	5人	5人	140人
平均年齢	51.6歳	55.6歳	55.2歳	53.3歳	49.1歳	53.7歳	54.6歳	56.2歳	52.5歳
（病院・診療所別）									
病院医師	175人	104人	292人	414人	715人	423人	45人	49人	2,217人
診療所医師	113人	58人	205人	254人	256人	274人	17人	42人	1,219人
病院医師の占める割合	60.76%	64.20%	58.75%	61.98%	73.64%	60.69%	72.58%	53.85%	64.52%
人口（2016.10.1推計人口）	141,509人	79,802人	250,873人	312,689人	256,389人	265,684人	34,882人	52,076人	1,393,904人
人口10万人当たり医師数	203.5人	203.0人	198.1人	213.6人	378.7人	262.3人	177.7人	174.7人	246.5人
人口1万人当たり医師数	20.4人	20.3人	19.8人	21.4人	37.9人	26.2人	17.8人	17.5人	24.7人
1医師数が担う地域人口	491人	493人	505人	468人	264人	381人	563人	572人	406人
病院数	17	9	24	27	29	26	6	7	145
人口10万人当たりの病院数	12.0	11.3	9.6	8.6	11.3	9.8	17.2	13.4	10.4
人口1万人当たりの病院数	1.2	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	1.7	1.3	1.0
1病院が担う地域人口	8,324人	8,867人	10,453人	11,581人	8,841人	10,219人	5,814人	7,439人	9,613人
人口10万人当たりの診療所数（注）	79.9	72.7	81.7	81.2	99.8	103.1	48.7	80.7	87.5
人口1万人当たりの診療所数（注）	8.0	7.3	8.2	8.1	10.0	10.3	4.9	8.1	8.7
1診療所が担う地域人口（注）	1,252人	1,376人	1,224人	1,231人	1,002人	970人	2,052人	1,240人	1,144人
標準化医師数	285.9人	155.0人	472.3人	646.2人	984.3人	677.9人	60.5人	87.4人	3,369.5人

注）人口10万人当たりの診療所数の計算に当たり、診療所数は、診療所医師数で代用している。

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016 年）

表21　医師に関連する基礎データ２

区　分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
医師数	288人	162人	497人	668人	971人	697人	62人	91人	3,436人
(標榜診療科別)									
内科	73人	53人	118人	149人	136人	172人	14人	28人	743人
呼吸器内科	10人	1人	1人	5人	17人	8人			42人
循環器内科	18人	6人	21人	26人	51人	32人	7人	6人	167人
消化器内科(胃腸内科)	14人	9人	21人	29人	73人	31人	5人	3人	185人
腎臓内科	1人	2人	1人	6人	6人	15人	1人		32人
神経内科		8人	5人	12人	21人	8人		1人	55人
糖尿病内科(代謝内科)	1人	2人	5人	6人	19人	4人	2人		39人
血液内科	2人		4人	3人	10人	3人			22人
皮膚科	3人	3人	17人	18人	30人	17人	1人	2人	91人
アレルギー科						1人			1人
リウマチ科				2人	4人	2人			8人
感染症内科						1人			1人
小児科	15人	5人	32人	36人	52人	30人	2人	4人	176人
精神科	18人	8人	27人	39人	58人	42人	5人	5人	202人
心療内科			1人	1人	1人	1人			4人
外科	21人	23人	36人	45人	62人	38人	8人	15人	248人
呼吸器外科	3人			2人	8人	5人			18人
心臓血管外科	5人		3人	5人	9人	9人			31人
乳腺外科	1人	1人	1人	3人	4人	3人			13人
気管食道外科					1人				1人
消化器外科(胃腸外科)	3人	2人	2人	15人	27人	9人	1人		59人
泌尿器科	5人	4人	16人	18人	35人	21人	2人	1人	102人
肛門外科	1人		1人	1人	2人	2人	1人		8人
脳神経外科	7人	6人	14人	21人	38人	21人		2人	109人
整形外科	20人	11人	32人	58人	65人	51人	5人	8人	250人
形成外科	3人		1人	6人	1人	3人			14人
美容外科						1人			1人
眼科	9人	6人	22人	26人	39人	25人	4人	4人	135人
耳鼻いんこう科	10人	2人	17人	20人	32人	17人	1人	3人	102人
小児外科				2人	1人	1人			4人
産婦人科	10人	3人	25人	23人	35人	18人	2人	3人	119人
産科	1人			1人		1人			3人
婦人科	1人		1人	3人	4人	1人			10人
リハビリテーション科	2人	1人	7人	5人	3人	12人		3人	33人
放射線科	4人	2人	11人	14人	44人	12人	1人	3人	91人
麻酔科	7人	3人	12人	19人	42人	14人			97人
病理診断科	1人		1人	1人	1人	6人			10人
臨床検査科		1人	1人	1人	2人				5人
救急科	1人		4人	4人	15人	3人			27人
臨床研修医	17人		32人	34人	16人	51人			150人
全科				1人					1人
その他	1人		5人	6人	7人	6人			25人
不詳				2人					2人

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2016 年)

第３章　医師少数区域、医師多数区域等

１　医師偏在指標

（１）医師偏在指標とは

都道府県・二次医療圏ごとに、医師の偏在の状況を全国ベースで客観的に示すために、地域ごとの医療ニーズや人口構成、医師の性年齢構成等（※「５要素」）を踏まえた指標で、算定式を国が提示し、設定・公表します。

※５要素
- 医療需要（ニーズ）及び人口・人口構成とその変化
- 患者の流出入等
- へき地等の地理的条件
- 医師の性別・年齢分布
- 医師偏在の種別（区域、診療科、入院／外来）

医師偏在指標の計算式は、下記のとおりです。

$$\text{医師偏在指標} = \frac{\text{標準化医師数}(※1)}{\text{地域の人口} \div 10\text{万} \times \text{地域の標準化受療率比}(※2)}$$

$$(※1)\text{標準化医師数} = \Sigma\,\text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

$$(※2)\text{地域の標準化受療率比} = \text{地域の期待受療率}(※3) \div \text{全国の期待受療率}$$

$$(※3)\text{地域の期待受療率} = \frac{\Sigma\,(\text{全国の性年齢階級別受療率}(※4) \times \text{地域の性年齢階級別人口})}{\text{地域の人口}}$$

$$\begin{aligned}(※4)\text{全国の性年齢階級別調整受療率} = {} & (\text{無床診療所医療医師需要度}(※5) \times \text{全国の無床診療所受療率} \\ & \times \text{無床診療所患者流出入調整係数}(※7)) \\ & + (\text{全国の入院受療率} \times \text{入院患者流出入係数}(※8))\end{aligned}$$

$$(※5)\text{無床診療所医療医師需要度} = \frac{\text{マクロ需給推計における外来医師需要/全国の無床診療所外来患者数}(※6)}{\text{マクロ需給推計における入院医師需要/全国の入院患者数}}$$

$$(※6)\text{全国の無床診療所外来患者数} = \text{全国の外来患者数} \times \frac{\text{初診・再診・在宅医療算定回数[無床診療所]}}{\text{初診・再診・在宅医療算定回数[有床診療所・無床診療所]}}$$

$$(※7)\text{無床診療所患者流出入調整係数} = \frac{\text{無床診療所患者数（患者住所地）} + \text{無床診療所患者流入数} - \text{無床診療所患者流出数}}{\text{無床診療所患者数(患者住所地)}}$$

$$(※8)\text{入院患者流出入調整係数} = \frac{\text{入院患者数（患者住所地）} + \text{入院患者流入数} - \text{入院患者流出数}}{\text{入院患者数(患者住所地)}}$$

なお、今回の医師偏在指標の算出のために用いたデータの出典は、次のとおりです。

・性年齢階級別医師医数：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査
・平均労働時間：「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」（2016年度厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」研究班
・性年齢階級別受療率：2014年患者調査及び2015年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
・人口：2017年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

（２）本県に係る医師偏在指標

上記の方法によって、国から示された医師偏在指標の状況は下表のとおりです。

なお、全国平均は、239.8となっており、本県において、全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみといった状況となっています。

表１　医師偏在指標

区　分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
医師偏在指標	204.6	138.4	177.5	198.9	321.8	222.6	135.7	160.1	216.2
全国順位	98位	288位	168位	108位	26位	81位	296位	229位	31位
	上位33%	下位33%		上位33%	上位33%	上位33%	下位33%	下位33%	
（参考）									
実医師数	288人	162人	497人	668人	971人	697人	62人	91人	3,436人
標準化医師数	285.9人	155.0人	472.3人	646.2人	984.3人	677.9人	60.5人	87.4人	3,369.5人

注）2次医療圏は、全国に335医療圏があり、全国順位は、数値の高い順に並べたものである。

（参考）全国平均

区　分	全国
医師偏在指標	239.8
実医師数	304,759

出典：厚生労働省

２　医師少数区域、医師多数区域

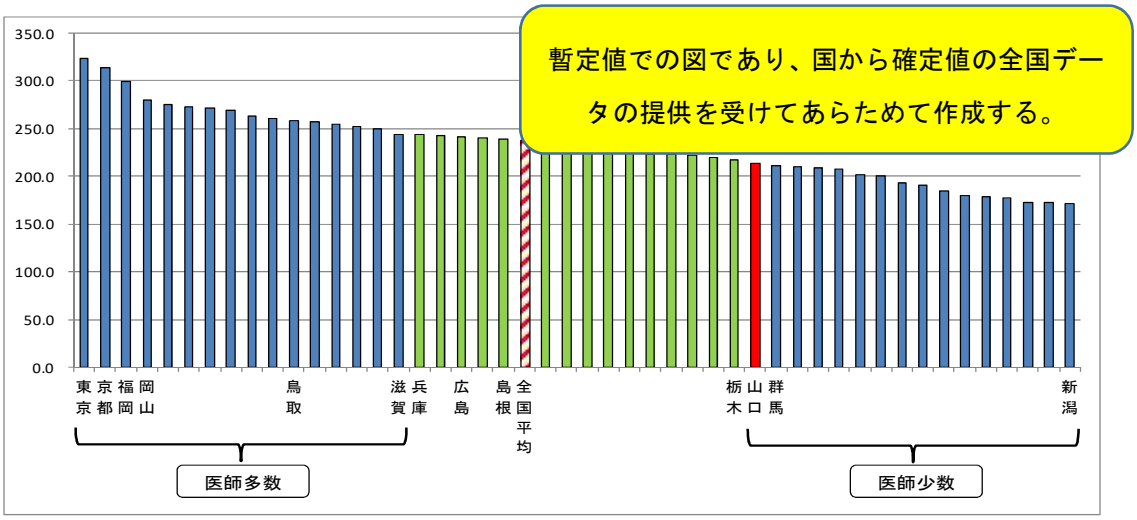
医師偏在指標の下位33.3%を医師少数区域及び医師少数都道府県の設定の基準とされ、また、医師多数区域及び医師多数都道府県の設定の基準は、医師偏在指標の上位33.3%とされています。

国から示された医師偏在指標では、本県は全国31位とされ、医師多数県・少数県のいずれにも該当しない県とされています。

本県の二次医療圏ごとの医師少数区域、医師多数区域については、次のとおりとします。

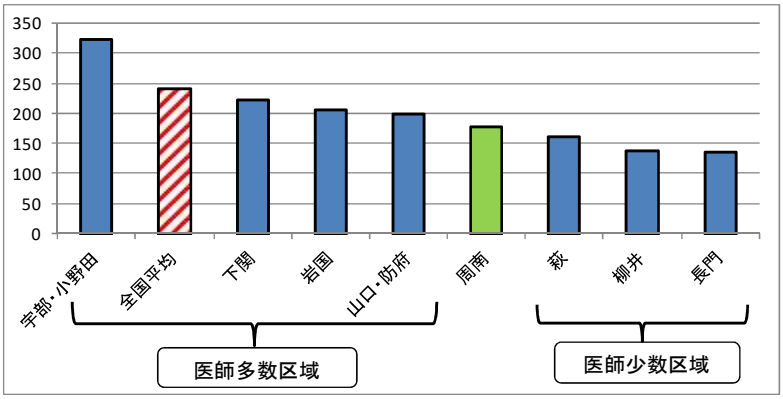
区分	保健医療圏	
医師少数区域	３圏域	柳井、長門、萩
医師多数区域	４圏域	岩国、山口・防府、宇部・小野田、下関 ※医師偏在指標が、全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみ
上記のいずれにも該当しない区域	１圏域	周南

図１　医師偏在指標（都道府県）



出典：厚生労働省

図２　医師偏在指標（県内２次医療圏）



出典：厚生労働省

３　医師少数スポット

医師確保計画は、二次医療圏ごとに設定された医師少数区域及び医師少数都道府県の医師の確保を重点的に推進するものですが、実際の医師偏在対策の実施に当たっては、より細かい地域の医療ニーズに応じた対策も必要となる場合があります。このため、都道府県においては、必要に応じて二次医療圏よりも小さい単位の地域での施策を検討することができるものとされ、局所的に医師が少ない地域を「医師少数スポット」として定め、医師少数区域と同様に取り扱うことができます。

本県では、県内の過疎地域病院（注１）で一定期間勤務することを返還免除要件とする医師修学資金制度を設けており、当該病院の所在する地域は、医師確保が困難な地域と考えます。

このため、医師少数区域に該当しないへき地において、医師修学資金貸与者の勤務予定のある病院が所在する地域を医師少数スポットとします。

具体的な地域は、次のとおりとします。

保健医療圏	医師少数スポット	過疎地域病院
岩国	岩国市における旧錦町地域及び旧美和町地域	・岩国市立錦中央病院 ・岩国市立美和病院
宇部・小野田	美祢市全域	・美祢市立病院 ・美祢市立美東病院
下関	下関市における旧豊田町地域	・下関市立豊田中央病院

（注１）過疎地域病院：へき地（過疎地域自立促進特別措置法・離島振興法・山村振興法の指定地域）に所在する公的病院。（2020年2月現在：10病院）

第４章　医師確保の方針

本県、県内二次医療圏ごと及び医師少数スポットの医師確保に係る方針は、次のとおりとします。

１　山口県（医師多数県・少数県のいずれにも該当しない県）

本県は全国31位であり､医師多数･少数のいずれにも該当しない県とされています。

しかしながら、医師少数県は32位以下とされており、医師少数県と順位的にほぼ変わらず、医師偏在指標も全国平均を大きく下回っている状況です。

また、本県医師の平均年齢は全国一高く、医師全体に占める若手医師の割合が低くなっています。

さらに、2024年には、医師の時間外労働規制の適用が開始されるほか、女性医師の割合も年々増加するなど、医師を取り巻く勤務環境の改善にも考慮する必要があります。

こうした課題に対応することと、県内各保健医療圏において必要とする医師の確保を進めていくため、まずは、県全体として医師の総数を増やしていくことが重要であり、このことを基本方針として定めることとします。

また、特に、医師の高齢化が進んでいる状況を鑑み、これまでも取り組んできた若手医師の確保に引き続き取り組むこととします。

２　岩国保健医療圏（医師多数区域）

岩国保健医療圏は、医師多数区域に該当しますが、医師偏在指標が全国平均を下回っており、また、保健医療圏内に医師少数スポットを抱えていることから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要な医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

３　柳井保健医療圏（医師少数区域）

柳井保健医療圏は、医師少数区域に該当することから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、保健医療圏内の医師数を増やしていくことを基本方針とします。

４　周南保健医療圏（医師多数区域・少数区域のいずれにも該当しない区域）

周南保健医療圏は、医師多数区域・少数区域のいずれにも該当しない区域とされていますが、本保健医療圏内の医師の平均年齢は、医師少数区域である萩、柳井保健医療圏に次いで高いことから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要となる医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

５　山口・防府保健医療圏（医師多数区域）

山口・防府保健医療圏は、医師多数区域に該当しますが、医師偏在指標が全国平均を下回っており、また、今後も医療需要が伸びることが予想されているため、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要な医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

６　宇部・小野田保健医療圏（医師多数区域）

宇部・小野田保健医療圏は、医師多数区域に該当しますが、本保健医療圏は医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、本保健医療圏のみならず、県全体の将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要な医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

７　下関保健医療圏（医師多数区域）

下関保健医療圏は、医師多数区域に該当しますが、医師偏在指標が全国平均を下回っており、また、保健医療圏内に医師少数スポットを抱えていることから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要な医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

８　長門保健医療圏（医師少数区域）

長門保健医療圏は、医師少数区域に該当することから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、保健医療圏内の医師数を増やしていくことを基本方針とします。

９　萩保健医療圏（医師少数区域）

萩保健医療圏は、医師少数区域に該当することから、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、保健医療圏内の医師数を増やしていくことを基本方針とします。

10　医師少数スポット

医師少数スポットに設定した地域については、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該地域内の医師数を増やしていくことを基本方針とします。

第５章　目標医師数

国が示した2023年の目標医師数は、次の式で計算し算出されたものであり、表１のとおりとなっていますが、長門保健医療圏を除き、実人員を下回っている状況です。

これは、少数区域以外は目指す偏在指標が低いこと、少数区域は人口減少の影響を受けていることによるものです。

（目標医師数算出の計算式）

目標となる医師偏在指標（33.3 パーセンタイル値から導き出された医師偏在指標）×将来時点の標準化受療率比×2023 年 10 月 1 日時点推計人口÷10 万人

表１　国が示した目標医師数

区　分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
2023年目標医師数	207人	161人	407人	513人	458人	445人	63人	75人	3,117人
（参考）									
2016年実医師数	288人	162人	497人	668人	971人	697人	62人	91人	3,436人

出典：厚生労働省

このため、県において、独自に、県及び医師少数区域の目標設定を行うこととします。

１　県全体の目標医師数

まず、山口県の目標医師数についてですが、国が2019年２月に示した2036年の本県の必要医師数は、3,624人となっていますので、山口県の2036年の目標医師数を3,624人と設定します。

これに伴い、2036年に向け、2023年までの本県の目標医師数を3,483人と設定します。

２　各医師少数区域の目標医師数

医師少数区域である柳井、長門、萩の保健医療圏の2023年の目標医師数については、国の算出方法に準拠し、将来ではなく、現時点の評価によって、計画開始時点の下位33.3%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数を設定することとしますが、この方法により既に必要な医師数を達成している場合においては、中位50.0%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数を設定することとし、表２のとおりとします。

（山口県の医師少数区域における目標医師数算出の計算式：柳井・長門保健医療圏）
目標となる医師偏在指標（33.3 パーセンタイル値から導き出された医師偏在指標）×現時点の標準化受療率比×2018 年 1 月 1 日時点推計人口÷10 万人

（山口県の医師少数区域における目標医師数算出の計算式：萩保健医療圏）
目標となる医師偏在指標（50.0 パーセンタイル値から導き出された医師偏在指標）×現時点の標準化受療率比×2018 年 1 月 1 日時点推計人口÷10 万人

表２　医師少数区域における目標医師数

保健医療圏	2023年の目標医師数	2016年の実人員
柳井	１８１人以上	１６２人
長門	７２人以上	６２人
萩	９７人以上	９１人

３　医師少数区域以外の区域の目標医師数

医師少数区域以外の保健医療圏については、医師少数区域における目標医師数の計算方法によっても、実人員を下回ることとなることから、国が示した医師確保策定ガイドラインに基づき、既に目標医師数を達成したものとして、具体的な目標医師数は定めないこととします。

しかしながら、第４章で定めた医師確保の方針に基づき、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き、必要な医師を確保することを目標とします。

４　その他の目標

本県は、医師の高齢化の進展など課題を抱えており、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保の向け、若手医師の確保を進める必要があります。

このため、2023年までの各年において、新専門医制度における専門研修プログラムの登録者である専攻医を50人以上確保することを、目標医師数のほかに目標として掲げることとします。

なお、本県の医師の年齢構成を考慮すると、早期において、各年において、専攻医を70 人以上にすることが必要であると考えますので、これに向け、鋭意、取組を進めることとします。

表３　県内専門研修プログラムの専攻医採用状況　（単位：人）

領域／年度	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	麻酔科	救急科	総合診療	計
2018	14	4	3		4	5	2	3	1	3	4	1	2	46
2019	21	2	1	2	4	3	4	1		1	2		5	46

出典：一般社団法人日本専門医機構

第６章　目標達成に向けた施策等

１　医師少数区域等への医師の効果的な配置

地域枠医師（医師修学資金貸与者）及び自治医科大学卒業医師について、医師少数区域等に所在する公的医療機関等への派遣調整を行います。

また、医師多数都道府県に対して、県内の医師少数区域等への医師の派遣等を依頼します。

表１　地域枠医師の勤務開始年（推計）　　（単位：人）

勤務開始年	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	計
緊急医師確保対策枠	8	2	4	2	7	5	6	6	5	5	50
地域医療再生枠	3	8	11	10	9	9	7	12	9	10	88
特定診療科枠・外科枠	35	3	6	2	3	1	3	2		2	57
県外医学生支援枠				1		3	1			1	6
旧地域枠	13										13
計	59	13	21	15	19	18	17	20	14	18	214

資料：県医療政策課調査（2020 年２月現在）

２　本県医療を担う医師・医学生の確保

（１）医師修学資金の貸付

医師修学資金の貸付により、県内の公的医療機関等で勤務する医師の確保に努めます。

特に、へき地で勤務する医師については、過疎地域病院での勤務を返還免除要件とする貸付枠により計画的に養成し、へき地医療を担う医師の確保に努めます。

表２　山口県医師修学資金の概要（2020 年度募集・貸付予定分）

区　分・対象者	貸付金額	貸付期間	貸付枠	返還義務免除条件
緊急医師確保対策枠 山口大学医学部推薦入試「緊急医師確保対策枠」入学者	月　額 20万円	６年	５人	９年間（うち４年間は過疎地域の病院）知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 山口大学医学部推薦入試「地域医療再生枠」入学者	月　額 15万円	６年	10人	９年間、知事指定医療機関に医師として勤務
特定診療科枠・外科枠 県内出身の医学生（１～６年生）	月　額 15万円	６年以内	10人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科等（小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、外科）の医師として勤務

（２）山口大学医学部における地域枠の設置・増員

大学が独自に設定している「地域枠（県医師修学資金貸与と連動しない医学部推薦入試)」は、県内の医療機関に従事して医療の発展に貢献する強い意志のある県内出身者を対象としており、その卒業生は県内に残る傾向が高いことから「地域枠」の入学者を増やすことは、卒業生の県内定着率の向上に有効です。

2020 年度入学の推薦入試から「地域枠」が増員（15 人→22 人）されました。

なお、2020 年度及び 2021 年度の臨時的な定員増（特別枠：緊急医師確保対策枠及び地域医療再生枠）については、国から認められています。

表３　山口大学医学部入学定員の推移　　（単位：人）

年　度			2006	2007～2008	2009	2010	2011～2015	2016～2019	2020～
定　員　(A+B+C)			95	95	105	114	117	117	117
内訳	A	一般入試	75	65	70	66	67	70	65
		うち後期日程：地域枠（県内出身者に限る）							3
	B	推薦入試	10	20	25	38	40	37	42
		全国枠	10	10	10	10	10	7	5
		地域枠　（県内出身者に限る）		10	10	15	15	15	22
		緊急医師確保対策枠（※）			5	5	5	5	5
		地域医療再生枠（※）				8	10	10	10
	C	学士編入	10	10	10	10	10	10	10
		うち地域枠（県内出身者に限る）	3	3	3	3	3	3	3

※2018 年度以降は、県内出身者に限る

（３）県内定着を促進するキャリア形成支援

専門医取得等のキャリア形成や出産等のライフイベントに対する不安を解消し、医師修学資金貸与者が安心して県内勤務ができるよう、県と山口大学が連携して設置している「地域医療支援センター」において、貸与者に対する相談対応・キャリア形成支援と県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うことにより、貸与者の県内定着と医師不足の解消を一体的に促進します。

また、臨床研修終了後の医師が、2020 年４月１日以降に医療法第５条の２第１項に規定されることとなる認定を受けることを希望して医師少数区域等において勤務する場合に、本人の希望に応じた臨床能力の向上や医師少数区域等の環境への早期からの適応が可能となるよう、地域医療支援センターにおいてキャリア形成支援を行います。

（４）自治医科大学卒業医師の養成・確保

自治医科大学で計画的に医師を養成し、へき地医療を担う医師の確保に努めます。

（５）地域医療に対する理解の促進

県立総合医療センターと山口大学が連携して開催する「地域医療セミナー」等の実施を支援し、へき地を含む地域医療の現状への理解を促進するとともに、山口大学と自治医科大学の医学生等の相互交流を通じ、将来の本県医療を担う医学生同士の連携を深めます。

（６）地域医療を支える医師確保の促進

内容については、令和２年度(2020 年度)予算（案）発表後に追記する。

（７）地域医療を支える意識の醸成

医師を目指す高校生等を対象とした医療現場体験セミナーや講演会等を通じ、本県の医療への関心を高め、将来、医師として地域医療を支える意識の醸成を図ります。

（８）高齢医師の活用の促進

ドクターバンクやまぐち（医師無料職業紹介事業）を活用し、定年退職した医師など、高齢医師へのアプローチにより、地域医療での活躍を促進します。

３　臨床研修医の確保

（１）研修推進体制の整備

県や県医師会、山口大学医学部附属病院をはじめとする県内の臨床研修病院が共同で設置している「山口県医師臨床研修推進センター」において、関係者が連携し、医師臨床研修体制の充実に取り組みます。

（２）臨床研修病院における研修実施体制の充実

臨床研修病院における指導医研修の推進等により、臨床研修の実施体制を充実します。

（３）臨床研修医の確保

臨床研修病院合同説明会や臨床研修病院が行う病院現地見学会等を通じ、県内で臨床研修を行う医師の拡大に努めます。

４　専門医の養成

（１）専門研修推進体制の整備・充実

県や県医師会、市町、専門研修プログラム基幹施設等で構成する「山口県医療対策協議会専門医制度部会」を設置し、臨床研修後、引き続き県内で専門医を目指す専攻医の確保に努めます。

また、山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」（注１）に全専門研修プログラムを掲載するなど、専攻医の確保に向けた取組の充実に努めます。

（注１）やまぐちドクターネット： http://www.y-doctor.med.yamaguchi-u.ac.jp

（２）総合診療医の養成・確保

山口大学医学部や総合診療専門研修プログラムを行う研修施設等と連携し、地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医の養成・確保に努めます。

５　新たな情報通信技術の活用

（１）５Ｇを活用した医療提供体制の充実

内容については、令和２年度(2020 年度)予算（案）発表後に追記する。

６　勤務環境の整備

（１）勤務医の勤務環境の改善

2019 年４月から働き方改革関連法が順次施行され、2024 年４月からは、医師にも時間外労働時間の上限が設けられる予定です。

産科医等の処遇改善や、仕事と家庭の両立ができる勤務環境の整備に取り組む医療機関への助成を行い、その取組を促進します。

また、医療機関の勤務環境改善の取り組みを支援するため県が設置している「医療勤務環境改善支援センター」によるアドバイザー派遣等により、医療機関における勤務環境改善の仕組みづくりを促進します。

（２）女性医師のキャリア形成支援

山口大学と連携し、出産等により一時的に離職した女性医師の復職を促進するとともに、女性医師のライフサイクルに応じたキャリア形成等を支援します。

また、県医師会が運営する「保育サポーターバンク」との連携による育児支援を行い、女性医師の離職防止や再就業の促進を図ります。

７　情報発信等

（１）様々な情報媒体を活用した情報発信

山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」をはじめ、様々な情報媒体を活用し、本県の医師確保に向けた取組を県内外の医師や医学生へ情報発信します。

（２）県外医師の県内就業の促進

ドクターバンクやまぐち（医師無料職業紹介事業）により、県外医師の県内就業を促進します。

また、県外医師等を県職員として採用し、医師の確保が困難なへき地の公的医療機関に派遣する「ドクタープール」制度を活用し、へき地で勤務する医師の確保を図ります。

第７章　産科医に係る医師確保計画

１　地域の現状

（１）山口県全体

①産科医の状況

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、本県の産婦人科・産科医師の実人員は 122 人で、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、48.5 人と、全国平均の 43.6 人をやや上回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、120 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

国から示された産科医師偏在指標は、県全体では 11.5 となっており、全国平均の 12.8 を下回り、全国 29 位となっています。

なお、分娩を取り扱う医師数は常勤 90 人（常勤換算 102.9 人）となっており、医療機関において強い不足感があります（2017 年４月）。

②分娩施設

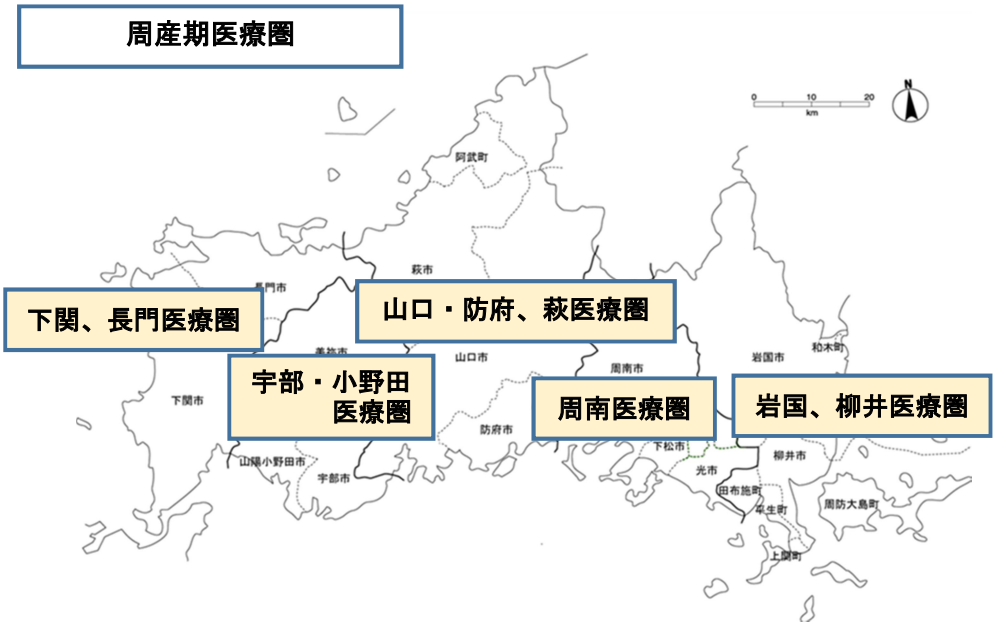
助産所を除く県内の分娩を取り扱う医療提供施設は、33 施設となっており、2017 年４月と比べ、１施設の減となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本県の分娩件数（年間調整後分娩件数）は、10,391 件で、2023 年の分娩件数将来推計は、9,350 件となっており、10.0％の減少が見込まれています。これは、近年、本県の出生数は減少傾向にあることとから、こうした結果が出たものと考えます。

④周産期医療圏

本県の周産期医療圏は、岩国、柳井医療圏、周南医療圏、山口・防府、萩医療圏、宇部・小野田医療圏、下関、長門医療圏の５つの医療圏で構成されています。



（２）岩国、柳井周産期医療圏

①産科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、岩国、柳井周産期医療圏の産婦人科・産科医師の実人員は 14 人で、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、38.0 人と、県平均を大きく下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、13 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

なお、国から示された産科医師偏在指標は、本周産期医療圏では 9.3 となっており、県平均を大きく下回っています。

また、本周産期医療圏は、全国の周産期医療圏の下位 33.3%（全国 192 位以下）に該当する周産期医療圏には該当していませんが、全国 184 位であり、本周産期医療圏医において、引き続き、産婦人科・産科医師の確保が必要であると考えます。

なお、二次医療圏単位で見た産婦人科・産科の医師数は、岩国保健医療圏 11 人、柳井保健医療圏３人となっており、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、それぞれ 44.1 人と 25.2 人となっています。

②分娩施設

本周産期医療圏の分娩施設（助産所を除く。）は、４施設となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本周産期医療圏の分娩件数（年間調整後分娩件数）は、1,420 件で、2023 年の分娩件数将来推計は、1,216 件となっており、14.3%の減少が見込まれています。

（３）周南周産期医療圏

①産科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、周南周産期医療圏の産婦人科・産科医師の実人員は 25 人で、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、54.8 人と、県平均を上回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、24 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

さらに、国から示された産科医師偏在指標は、本周産期医療圏では 9.1 となっており、県内周産期医療圏と比較した結果、一番低い値となっています。これは、一人当たりの産科・産婦人科医師（実人員、標準化産科医師数とも）に対する分娩件数が県内一高いことによるものと考えます。

また、本周産期医療圏は、県内で唯一、全国の周産期医療圏の下位 33.3%（全国 192 位以下）に該当する周産期医療圏（全国 189 位）とされています。

②分娩施設

本周産期医療圏の分娩施設（助産所を除く。）は、６施設となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本周産期医療圏の分娩件数（年間調整後分娩件数）は、2,632

件で、2023 年の分娩件数将来推計は、2,364 件となっており、10.2%の減少が見込まれています。

（４）山口・防府、萩周産期医療圏

①産科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、山口・防府、萩周産期医療圏の産婦人科・産科医師の実人員は 27 人で、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、38.7 人と、岩国、柳井周産期医療圏に次いで低い値となっており、県平均を大きく下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、26 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

しかしながら、国から示された産科医師偏在指標は、本周産期医療圏では 11.6 となっており、県内周産期医療圏の中で、宇部・小野田周産期医療圏に次いで高い値となっています。

なお、二次医療圏単位で見た産婦人科・産科の医師数は、山口・防府保健医療圏 24 人、萩保健医療圏３人となっており、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、それぞれ 38.5 人と 40.2 人となっています。

②分娩施設

本周産期医療圏の分娩施設（助産所を除く。）は、８施設となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本周産期医療圏の分娩件数(年間調整後分娩件数)は､2,217 件で、2023 年の分娩件数将来推計は、2,057 件となっており、7.2%の減少が見込まれています。これは、県平均の減少幅よりも小さく、また、県内の他の周産期医療圏と比べ、減少幅が一番小さな周産期医療圏となっています。

（５）宇部・小野田周産期医療圏

①産科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、宇部・小野田周産期医療圏の産婦人科・産科医師の実人員は 35 人で、15～49 歳女子人口 10 万人当たりの医師数は、74.7 人と県内一高く、県平均を大きく上回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、36 人となっており、ほんの少しではありますが、県内で唯一実人員より多い評価となっています。

さらに、国から示された産科医師偏在指標は、本周産期医療圏では 18.9 となっており､全国の周産期医療圏においても 284 医療圏中 25 位と上位に位置しています。これは、県内唯一の医育機関である山口大学医学部附属病院があることが大きく影響しているものと考えます。

②分娩施設

本周産期医療圏の分娩施設（助産所を除く。）は、６施設となっており、2017 年４月と比べ、１施設の減となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本周産期医療圏の分娩件数(年間調整後分娩件数)は、1,917件で、2023年の分娩件数将来推計は、1,744件となっており、9.0%の減少が見込まれていますが、これは、県平均の減少幅よりも小さく、また、県内の他の周産期医療圏と比べ、山口・防府、萩周産期医療圏に次いで、減少幅が小さな周産期医療圏となっています。

（６）下関、長門周産期医療圏

①産科医の現状

2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、下関、長門周産期医療圏の産婦人科・産科医師の実人員は21人で、15～49歳女子人口10万人当たりの医師数は、40.0人と県平均を大きく下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化産科・産婦人科医師数については、21人となっており、実人員と同じ評価となっています。

さらに、国から示された産科医師偏在指標は、本周産期医療圏では9.4となっており、県平均を大きく下回っています。

また、本周産期医療圏は、全国の周産期医療圏の下位33.3%(全国192位以下)に該当する周産期医療圏には該当していませんが、全国181位であり、本周産期医療圏医において、引き続き、産婦人科・産科医師の確保が必要であると考えます。

なお、二次医療圏単位で見た産婦人科・産科の医師数は、下関保健医療圏１９人、長門保健医療圏２人となっており、15～49歳女子人口10万人当たりの医師数は、それぞれ39.9人と40.6人となっています。

②分娩施設

本周産期医療圏の分娩施設（助産所を除く。）は、９施設となっています。

③分娩件数

厚生労働省が示した本周産期医療圏の分娩件数(年間調整後分娩件数)は、2,205件で、2023年の分娩件数将来推計は、1,949件となっており、11.6%の減少が見込まれています。

表１　産科医に関連する基礎データ

周産期医療圏	岩国、柳井		周南	山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県
二次医療圏	岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師数	11人	3人	25人	24人	3人	35人	19人	2人	122人
周産期医療圏計	14人		25人	27人		35人	21人		122人
（男女別）									
男性	11人		17人	16人		23人	17人		84人
女性	3人		8人	11人		12人	4人		38人
（年代別）									
20代			2人			4人			6人
30代	2人		2人	3人		9人	6人		22人
40代	1人		7人	7人		8人	1人		24人
50代	5人		5人	8人		7人	3人		28人
60代	4人		5人	7人		3人	10人		29人
70代	1人		2人	1人		1人			5人
80代以上	1人		2人	1人		3人	1人		8人
平均年齢	60.0歳	52.1歳	54.2歳	53.1歳	66.2歳	47.3歳	55.8歳	49.5歳	52.9歳
（病院・診療所別）									
病院医師	7人		20人	18人		24人	13人		82人
診療所医師	7人		5人	9人		11人	8人		40人
病院医師の占める割合	50.00%		80.00%	66.67%		68.57%	61.90%		67.21%
診療所医師の占める割合	50.00%		20.00%	33.33%		31.43%	38.10%		32.79%
15-49歳女性人口（2016.10.1推計人口）	36,809人		45,625人	69,769人		46,885人	52,559人		251,647人
15-49歳女性人口10万人当たり医師数	38.0人		54.8人	38.7人		74.7人	40.0人		48.5人
15-49歳女性人口1万人当たり医師数	3.8人		5.5人	3.9人		7.5人	4.0人		4.8人
1医師数が担う地域の15-49歳女性人口	2,629人		1,825人	2,584人		1,340人	2,503人		2,063人
15-49歳女性人口（2016.10.1推計人口）	24,919人	11,890人	45,625人	62,308人	7,461人	46,885人	47,632人	4,927人	251,647人
15-49歳女性人口10万人当たり医師数	44.1人	25.2人	54.8人	38.5人	40.2人	74.7人	39.9人	40.6人	48.5人
15-49歳女性人口1万人当たり医師数	4.4人	2.5人	5.5人	3.9人	4.0人	7.5人	4.0人	4.1人	4.8人
1医師数が担う地域の15-49歳女性人口	2,265人	3,963人	1,825人	2,596人	2,487人	1,340人	2,507人	2,464人	2,063人
標準化医師数	13人		24人	26人		36人	21人		120人

注）人口10万人当たりの診療所数の計算に当たり、診療所数は、診療所医師数で代用している。

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016 年）他

表２　分娩取扱施設（助産所を除く。）

周産期医療圏	岩国、柳井	周南	山口・防府、萩	宇部・小野田	下関、長門	山口県
病院	3施設	4施設	3施設	2施設	5施設	17施設
周産期母子医療センター	1施設	1施設	2施設	1施設	1施設	6施設
総合			1施設	1施設		2施設
地域	1施設	1施設	1施設		1施設	4施設
その他病院	2施設	3施設	1施設	1施設	4施設	11施設
一般診療所	1施設	2施設	5施設	4施設	4施設	16施設
計	4施設	6施設	8施設	6施設	9施設	33施設

出典：産婦人科医会調査（2017 年）

表３　年間調整後分娩件数

周産期医療圏	岩国、柳井	周南	山口・防府、萩	宇部・小野田	下関、長門	山口県
病院	1,039件	2,217件	1,051件	854件	808件	5,969件
一般診療所	381件	416件	1,166件	1,062件	1,397件	4,422件
計	1,420件	2,632件	2,217件	1,917件	2,205件	10,391件

出典：医療施設調査（2017 年）　病院票及び一般診療票の「分娩（正常分娩を含む）」の９月中の実施件数を元に算出

表４　2023 年の分娩件数（推計）

周産期医療圏	岩国、柳井	周南	山口・防府、萩	宇部・小野田	下関、長門	山口県
分娩件数	1,216件	2,364件	2,057件	1,744件	1,949件	9,350件
2017年比	85.7%	89.8%	92.8%	91.0%	88.4%	90.0%

注）山口県の数字は、各周産期医療圏の積み上げではないので、合致しない。

出典：厚生労働省

２　相対的産科医師少数区域等

（１）産科医の医師偏在指標

産科における医師偏在指標の計算式は、下記のとおりです。

$$\text{産科医師偏在指標} = \frac{\text{標準化産科・産婦人科医師数(※)}}{\text{分娩件数} \div 1000\text{件}}$$

$$\text{(※)標準化産科・産婦人科医師数} = \Sigma\,\text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

国から示された産科医師偏在指標は、次のとおりです。

なお、全国平均は 12.8 となっています。

表５　産科医師偏在指標

周産期医療圏	岩国、柳井		周南	山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県
二次医療圏	岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
産科医師偏在指標	9.3		9.1	11.6		18.9	9.4		11.5
全国順位	184位		189位	120位		25位	181位		29位
全国順位の状況	中位（ほぼ下位）		下位	中位		上位	中位（ほぼ下位）		中位
(参考)									
周産期医療圏実医師数	14人		25人	27人		35人	21人		122人
圏域ごとの実医師数	11人	3人	25人	24人	3人	35人	19人	2人	122人
標準化医師数	13人		24人	26人		36人	21人		120人

注）周産期医療圏の全国順位は、分娩実績のある278医療圏を数値の高い順に並べたもので、国によると、186位以下が、下位33%に該当するとされている。

出典：厚生労働省

（２）相対的産科医師少数区域

本県は、国が示した産科医の医師偏在指標によると、下位 33.3%に該当する「相対的産科医師少数県」ではありませんが、全国平均を 1 ポイント以上下回ることから、「相対的産科医師少数県に準じる県」として取り扱うこととします。

また、周南周産期医療圏は、同じく産科医の医師偏在指標上、下位 33.3%に該当することから、当該周産期医療圏を「相対的産科医師少数区域」とします。

このほか、産科医の医師偏在指標によると下位 33.3%に該当していないものの、周南周産期医療圏と指標において大差のない、岩国、柳井周産期医療及び下関、長門周産期医療圏を「相対的産科医師少数区域に準じる地域」として取り扱うこととします。

さらに、二次医療圏に当たる柳井、長門、萩の各保健医療圏においては、産科、産婦人科の医師数そのものが少ないことから、「産科、産婦人科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

（３）産科医確保に向けた基本方針

本県は、「相対的産科医師少数県に準じる県」として、将来にわたる持続的な分娩に係る地域医療提供体制の確保に向け、県全体として産科・産婦人科の医師の総数を増やしていくことを基本方針とします。

「相対的産科医師少数区域」である周南周産期医療圏においては、圏域内の産科・産婦人科の医師の総数を増やしていくことを基本方針とします。

また、「相対的産科医師少数区域に準じる地域」である岩国、柳井周産期医療及び下関、長門周産期医療圏においても、圏域内の産科・産婦人科の医師の総数を増やしていくことを基本方針とします。

さらに、柳井、長門、萩の各保健医療圏においては、分娩に係る地域医療提供体制の確保に向け、必要な産科、産婦人科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。

なお、上記以外の山口、防府保健医療圏、宇部・小野田保健医療圏においても、分娩に係る地域医療提供体制の確保に向け、必要な産科、産婦人科の医師の確保に取り組むことを基本方針とします。

特に、宇部・小野田保健医療圏においては、産科・産婦人科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取り組みを促進することとします。

３　産科の医師確保に向けた施策等

○　医師修学資金の特定診療科枠に産婦人科・小児科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組等を通じ、周産期医療を担う医師の養成・確保に努めます。

○　産科医の処遇を改善するため、分娩手当や産科専攻医への手当を支給する医療機関への補助を実施します。

○　代診医の確保や女性医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。

表６　勤務開始した地域枠医師の診療科（2019 年 4 月時点）　　（単位：人）

区　分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
産婦人科		１	７	２	１０
小児科	３	２	１５		２０

資料：県医療政策課調査

第８章　小児科医に係る医師確保計画

１　地域の現状

（１）山口県全体

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、本県の小児科医師の実人員は 176 人で、年少人口 10 万人当たりの医師数は、105.2 人と、全国平均の 107.3 人を下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については、175 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

なお､国から示された小児科医師偏在指標は､県全体では 107.0 となっており、全国平均の 106.2 をやや上回り、全国 27 位となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本県の０～14 歳人口は、2017 年時点で 166,366 人とされていますが、2023 年時点では、149,867 人と約 10%の減少が見込まれています。

厚生労働省が示した本県の年少に係る標準化受療率比は、0.981 倍となっており、全国平均の１を下回っています。

また、2023 年の０～14 歳の医療需要の推移については、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 90.0 に縮小することが見込まれています。

表１　０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移（（参考）2017 年を 100 とした時の推移）

全国

年	2017年	2023年
0～14歳人口	15,951,158人	14,473,629人
0～14歳に係る医療需要	110,872	99,969

（参考）

2017年	2023年
100.0%	90.7%
100.0%	90.2%

山口県

年	2017年	2023年
0～14歳人口	166,366人	149,867人
0～14歳に係る医療需要	1,142	1,027

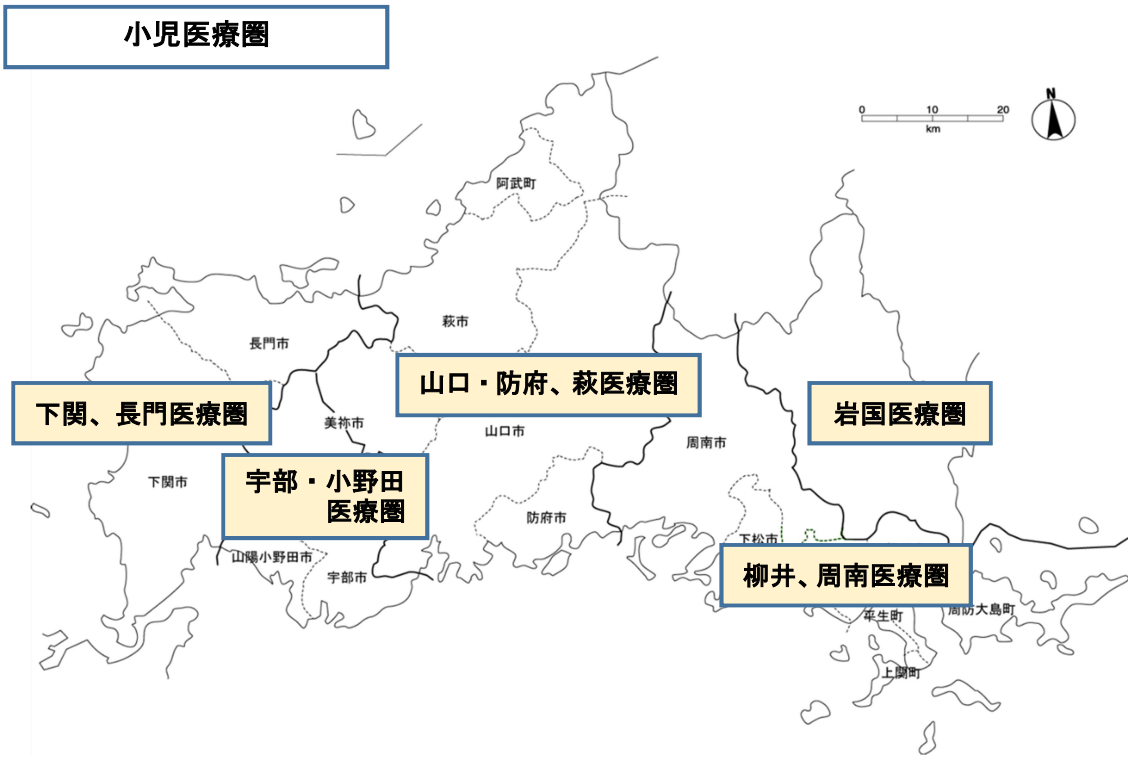
（参考）

2017年	2023年
100.0%	90.1%
100.0%	90.0%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

③小児医療圏

本県の小児医療圏は、岩国医療圏、柳井、周南医療圏、山口・防府、萩医療圏、宇部・小野田医療圏、下関、長門医療圏の５つの医療圏で構成されています。



（２）岩国小児医療圏

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、岩国小児医療圏の小児科医師の実人員は 15 人で、年少人口 10 万人当たりの医師数は、88.9 人と、県平均の 105.2 人を下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については、15 人となっており、実人員と同じ評価となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本小児医療圏の０～14 歳人口は、2017 年時点で 17,157 人とされていますが、2023 年時点では、14,346 人と約 16%の減少が見込まれています。

厚生労働省が示した本小児医療圏の０～14 歳人口に係る標準化受療率比は、0.879 倍となっており、全国平均の１を下回っています。

また、０～14 歳の医療需要は、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 84.1 に縮小することが見込まれています。

表２　岩国小児医療圏における０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移

（参考）2017年を100とした時の推移

年	2017年	2023年	2017年	2023年
0～14歳人口	17,157人	14,346人	100.0%	83.6%
0～14歳に係る医療需要	117	98	100.0%	84.1%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

（３）柳井、周南小児医療圏

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、柳井、周南小児医療圏の小児科医師の実人員は 37 人で、年少人口 10 万人当たりの医師数は、93.1 人と、県平均の 105.2 人を下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については、36 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

なお、二次医療圏単位で見た小児科の医師数は、柳井保健医療圏５人、周南保健医療圏 32 人となっており、年少人口 10 万人当たりの医師数は、それぞれ 62.9 人、100.7 人となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本小児医療圏の０～14 歳人口は、2017 年時点で 39,503 人とされていますが、2023 年時点では、34,577 人と約 13%の減少が見込まれています。

厚生労働省が示した本小児医療圏の０～14 歳人口に係る標準化受療率比は、0.994 倍となっており、全国平均と同じです。

また、０～14 歳の医療需要は、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 88.0 に縮小することが見込まれています。

表３　柳井、周南小児医療圏における０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移

（参考）2017年を100とした時の推移

年	2017年	2023年	2017年	2023年
0～14歳人口	39,503人	34,577人	100.0%	87.5%
柳井保健医療圏	7,812人	6,516人	100.0%	83.4%
周南保健医療圏	31,691人	28,062人	100.0%	88.5%
0～14歳に係る医療需要	269	237	100.0%	88.0%
柳井保健医療圏	52	44	100.0%	84.4%
周南保健医療圏	217	193	100.0%	88.8%

注）小数点以下の端数があるため、各保健医療圏の数字を積みあげた数字と合致しない。

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

（４）山口・防府、萩小児医療圏

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、山口・防府、萩小児医療圏の小児科医師の実人員は40人で、年少人口10万人当たりの医師数は、86.8 人と、県平均の 105.2 人を下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については、39 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

なお、二次医療圏単位で見た小児科の医師数は、山口・防府保健医療圏 36 人、萩保健医療圏４人となっており、年少人口 10 万人当たりの医師数は、それぞれ 87.8 人、79.7 人となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本小児医療圏の０～14 歳人口は、2017 年時点で 45,770 人とされていますが、2023 年時点では、43,063 人と約６％の減少が見込まれています。これは、県平均の減少率より少ない数字となっています。

厚生労働省が示した本小児医療圏の０～14 歳人口に係る標準化受療率比は、0.925 倍となっており、全国平均の１を下回っています。

また、０～14 歳の医療需要は、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 93.6 に縮小することが見込まれています。

表４　山口・防府、萩小児医療圏における０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移

（参考）2017年を100とした時の推移

年	2017年	2023年	2017年	2023年
0～14歳人口	45,770人	43,063人	100.0%	94.1%
山口・防府保健医療圏	40,953人	39,049人	100.0%	95.4%
萩保健医療圏	4,817人	4,014人	100.0%	83.3%
0～14歳に係る医療需要	317	297	100.0%	93.6%
山口・防府保健医療圏	285	270	100.0%	94.7%
萩保健医療圏	32	27	100.0%	83.8%

注）小数点以下の端数があるため、各保健医療圏の数字を積みあげた数字と合致しない。

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

（５）宇部・小野田小児医療圏

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、宇部・小野田小児医療圏の小児科医師の実人員は 52 人で、年少人口 10 万人当たりの医師数は、169.5 人と、県平均の 105.2 人を大きく上回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については、53 人となっており、実人員より少し多い評価となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本小児医療圏の０～14 歳人口は、2017 年時点で 30,467 人とされていますが、2023 年時点では、27,837 人と約９％の減少が見込まれています。

厚生労働省が示した本小児医療圏の０～14 歳人口に係る標準化受療率比は、1.113 倍となっており、全国平均の１を上回っています。

また、０～14 歳の医療需要は、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 91.2 に縮小することが見込まれています。

表５　宇部・小野田小児医療圏における０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移

（参考）2017年を100とした時の推移

年	2017年	2023年	2017年	2023年
0～14歳人口	30,467人	27,837人	100.0%	91.4%
0～14歳に係る医療需要	210	192	100.0%	91.2%

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

（６）下関、長門小児医療圏

①小児科医の現状

2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、下関、長門小児医療圏の小児科医師の実人員は 32 人で、年少人口 10 万人当たりの医師数は、94.1 人と、県平均の 105.2 人を下回っています。

また、厚生労働省によると、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化小児科医師数については 31 人となっており、実人員より少し少ない評価となっています。

なお、二次医療圏単位で見た小児科の医師数は、下関保健医療圏 30 人、長門保健医療圏２人となっており、年少人口 10 万人当たりの医師数は、それぞれ 98.2 人、57.9 人となっています。

②０～14 歳に係る人口と医療需要の推移

本小児医療圏の０～14 歳人口は、2017 年時点で 33,469 人とされていますが、2023 年時点では、30,043 人と約 10%の減少が見込まれています。

厚生労働省が示した本小児医療圏の０～14 歳人口に係る標準化受療率比は、0.97 倍となっており、全国平均の１を下回っています。

また、０～14 歳の医療需要は、2017 年を 100 としたとき、2023 年には 89.1 に縮小することが見込まれています。

表６　下関、長門小児医療圏における０～14 歳人口と０～14 歳に係る医療需要の推移

（参考）2017年を100とした時の推移

年	2017年	2023年	2017年	2023年
0～14歳人口	33,469人	30,043人	100.0%	89.8%
下関保健医療圏	30,120人	27,218人	100.0%	90.4%
長門保健医療圏	3,349人	2,825人	100.0%	84.4%
0～14歳に係る医療需要	229	204	100.0%	89.1%
下関保健医療圏	206	185	100.0%	89.7%
長門保健医療圏	22	19	100.0%	83.5%

注）小数点以下の端数があるため、各保健医療圏の数字を積みあげた数字と合致しない。

厚生労働省提供データ（性・年齢別の推計人口及び受療率）に基づき試算

表７　小児科医に関連する基礎データ

小児医療圏	岩国	柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県
圏域	岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師数	15人	5人	32人	36人	4人	52人	30人	2人	176人
小児医療圏医師数	15人	37人		40人		52人	32人		176人
（男女別）									
男性	13人	29人		31人		33人	23人		129人
女性	2人	8人		9人		19人	9人		47人
（年代別）									
20代		2人		1人		2人	2人		7人
30代	4人	5人		4人		18人	4人		35人
40代	2人	4人		11人		13人	5人		35人
50代	4人	11人		9人		6人	8人		38人
60代	2人	11人		12人		9人	12人		46人
70代	2人	3人		1人		4人	1人		11人
80代以上	1人	1人		2人					4人
平均年齢	53.9歳	55.5歳	55.3歳	55.9歳	43.2歳	47.5歳	53.9歳	47.1歳	52.4歳
（病院・診療所別）									
病院医師	7人	21人		15人		31人	14人		88人
診療所医師	8人	16人		25人		21人	18人		88人
病院医師の占める割合	46.67%	56.76%		37.50%		59.62%	43.75%		50.00%
診療所医師の占める割合	53.33%	43.24%		62.50%		40.38%	56.25%		50.00%
年少人口（2016.10.1推計人口）	16,873人	39,732人		46,077人		30,678人	33,992人		167,352人
年少人口10万人当たり医師数	88.9人	93.1人		86.8人		169.5人	94.1人		105.2人
年少人口1万人当たり医師数	8.9人	9.3人		8.7人		17.0人	9.4人		10.5人
1医師数が担う地域の年少人口	1,125人	1,074人		1,152人		590人	1,062人		951人
年少人口（2016.10.1推計人口）	16,873人	7,953人	31,779人	41,058人	5,019人	30,678人	30,536人	3,456人	167,352人
年少人口10万人当たり医師数	88.9人	62.9人	100.7人	87.7人	79.7人	169.5人	98.2人	57.9人	105.2人
年少人口1万人当たり医師数	8.9人	6.3人	10.1人	8.8人	8.0人	17.0人	9.8人	5.8人	10.5人
1医師数が担う地域の年少人口	1,125人	1,591人	993人	1,141人	1,255人	590人	1,018人	1,728人	951人
標準化医師数	15人	36人		39人		53人	31人		175人

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016 年）他

２　相対的小児科医師少数区域等

（１）小児科医の医師偏在指標

小児科における医師偏在指標の計算式は、下記のとおりです。

$$\text{小児医師偏在指標} = \frac{\text{標準化小児科医師数(※1)}}{\text{地域の年少人口} \div 10\text{万} \times \text{地域の標準化受療率比(※2)}}$$

$$\text{(※1)標準化小児科医師数} = \Sigma\,\text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

$$\text{(※2)地域の標準化受療率比} = \text{地域の期待受療率(※3)} \div \text{全国の期待受療率}$$

$$\text{(※3)地域の期待受療率} = \frac{\Sigma\,(\text{全国の性年齢階級別受療率(※4)} \times \text{地域の性年齢階級別年少人口})}{\text{地域の年少人口}}$$

(※4)全国の性年齢階級別調整受療率 ＝ （無床診療所医療医師需要度(※5)×全国の無床診療所受療率
×無床診療所年少患者流出入調整係数(※7)）
＋（全国の入院受療率×入院年少患者流出入係数(※8)）

$$(※5)無床診療所医療医師需要度 = \frac{マクロ需給推計における外来医師需要/全国の無床診療所外来患者数(※6)}{マクロ需給推計における入院医師需要/全国の入院患者数}$$

$$(※6)全国の無床診療所外来患者数 = 全国の外来患者数 \times \frac{初診・再診・在宅医療算定回数[無床診療所]}{初診・再診・在宅医療算定回数[有床診療所・無床診療所]}$$

$$(※7)無床診療所年少患者流出入調整係数 = \frac{無床診療所年少患者数(患者住所地)＋無床診療所年少患者流入数－無床診療所年少患者流出数}{無床診療所年少患者数(患者住所地)}$$

$$(※8)入院年少患者流出入調整係数 = \frac{入院年少患者数(患者住所地)＋入院年少患者流入数－入院年少患者流出数}{入院年少患者数(患者住所地)}$$

上記の方法によって、国から示された小児科医師偏在指標の状況は下表のとおりです。

なお、全国平均は 106.2 となっています。

表８　小児科医師偏在指標

小児医療圏	岩国	柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県
圏域	岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師偏在指標	98.1	91.5		93.0		156.6	96.7		107.0
全国順位	151位	179位		176位		16位	162位		27位
全国順位の状況	中位	中位		中位		上位	中位		中位
（参考）									
周産期医療圏実医師数	15人	37人		40人		52人	32人		176人
圏域ごとの実医師数	15人	5人	32人	36人	4人	52人	30人	2人	176人
標準化医師数	15人	36人		39人		53人	31人		175人

注）小児医療圏の全国順位は、311医療圏を数値の高い順に並べたもので、国によると、208位以下が、下位33%に該当するとされている。

出典：厚生労働省

（２）相対的小児科医師少数区域

国が示した小児科医の医師偏在指標によると、本県は下位 33.3%に該当する「相対的小児科医師少数県」ではありませんが、年少人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を下回っていること、また、小児科医師は、全国的にも不足感があることから、「相対的小児科医師少数県に準じる県」として取り扱うこととします。

また、本県の各小児医療圏は、小児科医の医師偏在指標によると下位 33.3%に該当していないため、相対的小児科医師少数区域の設定は行わないこととします。

ただし、本県の宇部・小野田小児医療圏を除く各小児医療圏は、小児科医の医師偏在指標上、全国平均の 106.2 を下回っていること、また、小児科医師は、全国的にも不足感があることから、「相対的小児科医師少数地域に準じる地域」として取り扱うこととします。

さらに、二次医療圏に当たる柳井、長門、萩の各保健医療圏においては、小児科の医師数そのものが少ないことから、「小児科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

（３）小児科医確保に向けた基本方針

本県は、「相対的小児科医師少数県に準じる県」として、将来にわたる持続的な地域の小児医療提供体制の確保に向け、県全体として小児科の医師の総数を増やしていくことを基本方針とします。

また、「相対的小児科医師少数区域に準じる地域」である岩国小児医療圏、柳井、周南周産期医療、山口・防府、萩小児医療圏及び下関、長門周産期医療圏においても、圏域内の小児科の医師の総数を増やしていくことを基本方針とします。

さらに、柳井、長門、萩の各保健医療圏においては、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。

なお、宇部・小野田小児医療圏においても、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に取り組むとともに、小児医療圏内に小児科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取り組みを促進することを基本方針とします。

３　小児科の医師確保に向けた施策等

○　医師修学資金の特定診療科枠に産婦人科・小児科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組等を通じ、小児医療を担う医師の養成・確保に努めます。

○　代診医の確保や女性医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。

表９　勤務開始した地域枠医師の診療科（2019 年 4 月時点）【再掲】　　（単位：人）

区　分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
産婦人科		１	７	２	１０
小児科	３	２	１５		２０

資料：県医療政策課調査

第９章　計画の効果の測定・評価

○　山口県医療対策協議会において、関係者の協議を行い、本県の実情に応じた効果的な医師確保対策に取り組みます。

○　県では、医師確保計画の効果測定・評価に向け、都道府県外からの医師の受入状況や、県全体及び二次医療圏ごとに医師確保の状況等について把握します。

○　医師確保計画の効果測定・評価の結果については、県医療対策協議会において協議を行い、次期計画の策定・見直しに反映させるとともに、評価結果を次期計画に記載します。